

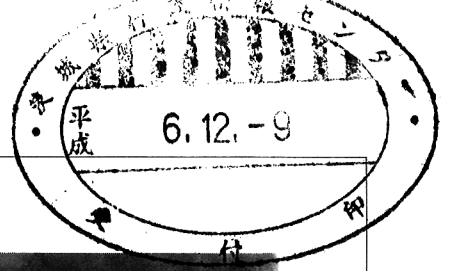
目 次

歳時記	1		
今月の主な動き	2		
統計の窓 情報化社会と統計教育	4		
調査から 平成5年工業統計調査結果(速報)	6		
主要経済指標	18	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
1. 世帯, 人口および人口移動	20	15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
2. 市町村別人口と世帯	20	16. 消費者物価指数(水戸市)	33
労働		17. 卸売物価指数(全国)	34
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22	福祉	
4. 産業別雇用指数	22	18. 生活保護	34
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23	19. 消費生活相談	35
6. 職業紹介状況	23	建築	
農業		20. 建築主別建築着工	35
7. 農産物の平均販売価格	24	21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
鉱工業・エネルギー		その他	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25	22. レジャー状況	36
9. 産業別電力消費量	28	23. 交通事故発生件数	37
10. 石油製品販売量	28	24. 自動車保険請求相談	37
金融・経済		25. 刑法犯罪発生件数	38
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29	26. 火災発生件数	38
12. 県内金融経済	30		
13. 企業倒産状況	30		
ふれあい 「かき」の美味しい季節です	39		
新着資料案内	40		
統計ニュース	41		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



ヤツデ（八手）

冬の寒さにも負けず繁茂する丈夫なヤツデは、日本特産で、日陰の玄関先など庭木として広く栽植されるほか、暖地の山林にも自生しています。

ヤツデは、大きな葉が深く切れ込んで、それが手のように見えるということが語源となっていますが、実際には八つに裂けることは稀で、7裂、9裂などの奇数分裂をすることが多いようです。

晩秋から冬にかけて、茎の先に伸びた小枝に白い小花を球状につけた様子は、庶民的ではありますが、^凛しさを感じさせます。その後、白い実となったまま年を越して、翌年の春に黒く熟します。

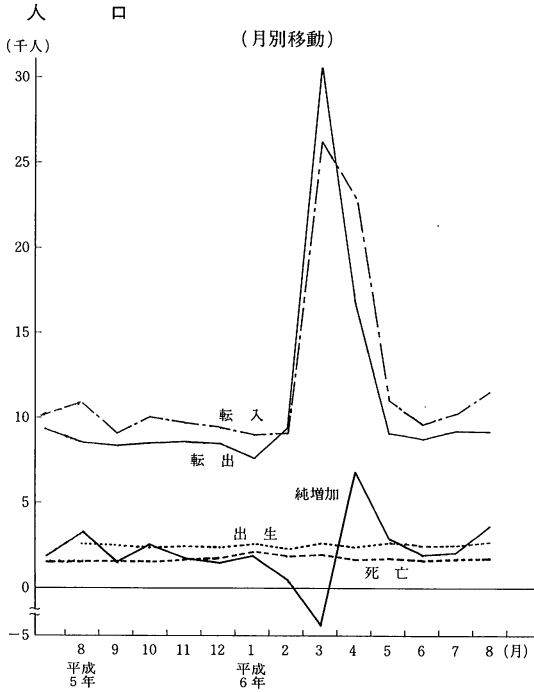
「窓の外に白き八手の花咲きて

こころ寂しき冬は来にけり」

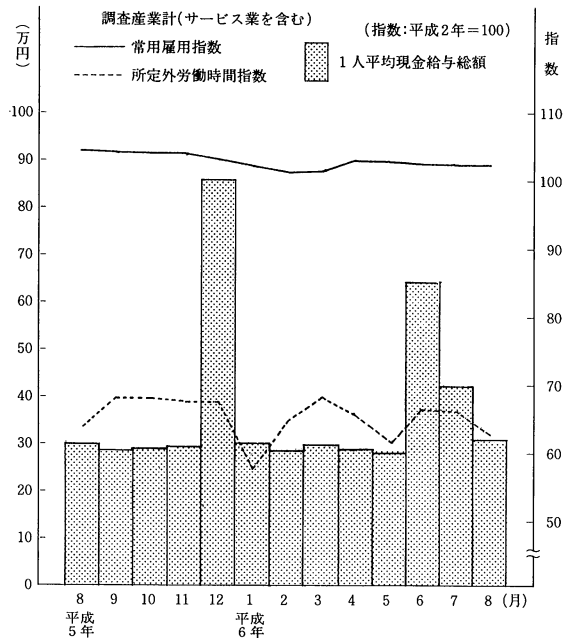
島木 赤彦

● 今月の主な動き

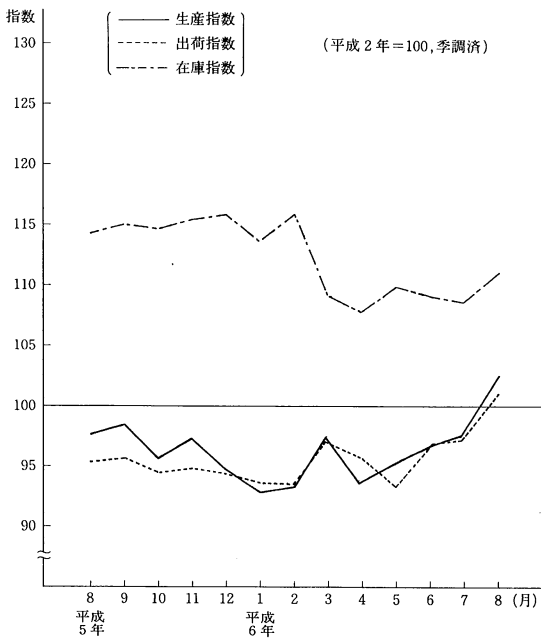
今月の主な動き



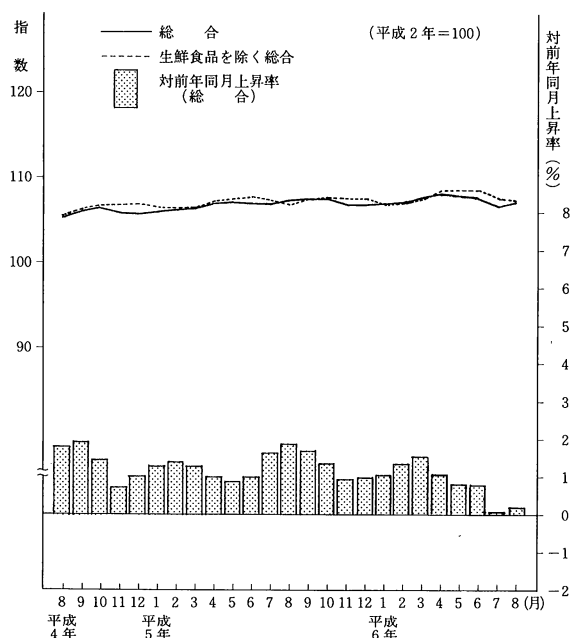
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (9月1日)

本県の人口は、8月中に3,514人増加し、9月1日現在で、2,947,305人(男1,473,754人、女1,473,551人)となった。

内訳は、自然動態で1,097人(出生2,744人、死亡1,647人)増加し、社会動態で2,417人(転入11,517人、転出9,100人)増加した。前年同月と比べると22,066人(0.75%)の増

加である。

市町村別では、増加が18市52町村、減少が2市14町村、増減なしが1町である。

世帯数についても8月中に、1,577世帯増加し911,323世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (8月)

1. 平均賃金の推移

8月の現金給与総額は、調査産業計で314,403円、対前年同月比3.2%増、このうち、きまって支給する給与は292,871円、対前年同月比1.7%増であった。また、このうち、所定内給与は268,358円、対前年同月比1.9%増であり、超過労働給与は24,513円、対前年同月比0.8%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比3.2%増であった。

※ この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

8月の総実労働時間は、調査産業計で148.5時間、対前年同月比0.6%増であった。このうち、所定内労働時間は136.2時間、対前年同月比0.7%増、所定外労働時間は、12.3時間、対前年同月比1.6%減であった。

3. 雇用の動き

8月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.7%減であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (8月)

本県における平成6年8月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が102.5、出荷が100.7、在庫が110.7で、前月比は、生産が5.1%の上昇、出荷が3.6%の上昇、在庫が2.0%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が4.8%の上昇、出荷が3.6%の上昇、在庫が3.0%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、石油・石炭製品工業、精密機械工業、金属製品工業等が上昇し、輸送機械工業、プラスチック製品工業、食料品・たばこ工業が低下した。出荷では、石油・石炭製品工業、精密機械工業、鉄鋼

業等が上昇し、鉱業、食料品・たばこ工業、輸送機械工業が低下した。在庫では、鉱業、食料品・たばこ工業、精密機械工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、輸送機械工業、非鉄金属工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財を始め全てが上昇した。出荷では、その他用生産財、建設財等が上昇し、非耐久消費財が低下した。在庫では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、鉱工業用生産財が低下した。

■ 消費者物価指数 (8月)

平成6年8月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で107.2(平成2年=100)となり、前月比0.6%の上昇、前年同月比0.2%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……果物25.8%、野菜・海草9.7%、魚介類3.2%、他の教養娯楽1.5%

今月の下がった主な項目……シャツ・下着3.1%、衣料3.0%、穀類2.1%、生地・他の被服類1.1%

生鮮食品を除く総合は107.5となり、前月比0.2%の下落、前年同月比は0.8%の上昇となった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	107.2	0.6	0.2	保健医療	103.0	0.0	0.4
食 料	106.9	2.1	△1.4	交通通信	99.4	0.0	△1.1
住 居	115.3	△0.3	2.1	教 育	114.0	0.0	3.5
光熱・水道	102.7	0.0	△0.4	教養娯楽	110.4	1.3	0.7
家具・家事用品	100.0	0.2	△1.6	諸 雑 費	104.3	0.0	0.6
被服及び履物	107.6	△2.4	2.1	生鮮食品を除く総合	107.5	△0.2	0.8

情報化社会と統計教育

いまの日本は情報化社会であるといわれる。

確かにわれわれの身の回りには情報があふれている。数値情報に限ってみても、天気予報の降水確率、為替相場、株価の動き、物価上昇率、世論調査の結果、大学の偏差値など日常生活のありとあらゆる場面で数値を目にする。

また、そのような情報を効率よく処理するため、パソコンを始めとする各種の情報処理機器やソフトウェアが職場や学校のみならず、家庭にまで備えられている。

そして、このような状況に対処するためコンピュータリテラシーの重要性が叫ばれ、中等教育の中にもコンピュータの計算原理や利用法を身につけさせるための情報処理の科目が取り入れられるようになった。

まさに情報化と呼ぶにふさわしい社会のように見える。

*

が、本当にそうであろうか。周りの風景を少し眺めてみよう。

ある家庭では、母親が子供の試験の点数がクラスの平均点以下であったので、順位が半分以下に下がったと子供をしかっている。

ある会社では、「今年のがが社の製品の市場占有率は32%で、昨年の26%より6%も増加した」という部下の報告に上司が満足げにうなずいている。

ある街角では、「ここから一等と二等が○本できました」と看板のでている宝くじ売り場に、朝早くから多くの人が列を作っている。

ごくありふれた風景であるが、実ほどの風景においても、統計的には間違いがある。

なぜなら、まず、平均値は必ずしも真ん中の値になるとは限らない。たとえば、平成4年度の勤労者一世帯当たりの平均貯蓄額は、1187万円であったが、この時68.7%の世帯の貯蓄額が平均以下であった(総務庁調査)。ちなみに、真ん中を意味する統計量はメジアン(中央値)で、この年の一世帯当たりの貯蓄額のメジアンは740万円であった。このように、平均値以下の点数であるからといっても順位が半分以下であるかどうかはわからない。

次に、(市場の大きさが変わらないとしたとき)26%から32%への変化をパーセントで表示するなら $32/26=1.23$ であるので23%の増加ということになる。比率の変化を差で表示したいならば、6ポイントの増加と表現するべきである。

最後の宝くじの場合は、絶対度数と相対度数が混同されている。当たりくじの数(絶対度数)と、当たる割合(相対度数)とは関係がない。多くの人が並んで買うような売場では、売れる枚数も多いので当たりくじの枚数が多くなるのは当然である。

錯綜する大量の情報の科学的な処理の要は統計分析である。にもかかわらず、見回すと統計の基礎的事項に関しても、このような誤解や誤用がそこかしこに見られるのはなぜなのだろうか？

原因の第一は、日本の学校における情報処理教育はコンピュータに関する教育に重点が置かれて

文部省統計数理研究所

教授 村上 征 勝

いるため、統計的なものの見方や考え方を身につけさせる統計教育が十分に行なわれていないことにある。

このことは、たとえば、米国ではハーバード大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学等の有力大学のほとんどが統計学科を有しているのに対し、五百を超える日本の四年制大学に統計学科が皆無であるという教育体制の不備や、高校において一人一台のパソコン教育を目標とした教育用パソコン整備五カ年計画を推進する一方で、学習指導要領改訂の度に統計に関する教科が後退していくという教育政策にも見ることができる。

ちなみに、平成6年度から適用されている高校の新指導要領の下では、「確率分析」と「統計処理」が、生徒の能力、進路などに応じて内容を部分的に選択できる数学Bと数学Cにそれぞれ含まれているが、あるアンケート調査によると、来年度数学Bで「確率分析」を選択する予定の高校は理科系で80%、文科系で50%、数学Cで「統計処理」を選択する予定の高校は理科系で30%、文科系で10%であるという結果が出ている。

もし、この調査結果の通りに全国の高校で授業が行われるとすると、高校における統計教育の将来は暗澹たるものがある。

ところで原因の第二は、統計の研究者の側にある。統計学会の統計教育委員会で、統計教育のあるべき姿が検討され、またその実現へ向けて熱心な議論が続けられてきてはいるが、残念ながら、多くの統計研究者の統計教育への関心は低く、そ

の重要性はあまり認識されていないと言わざるを得ない。

自らの学問の将来にかかわる事でもある。統計の研究者自身、統計教育の充実のために、より一層努力する必要がある。

*

今日では、コンピュータと統計分析ソフトウェアの発達・普及で、データをインプットさえすればコンピュータは分析結果をアウトプットしてくれる。しかしながら情報処理の主体はあくまでも人間であり、コンピュータや統計分析ソフトウェアは情報処理の道具にすぎない。道具を熟知することも重要ではあるが、それ以上に、情報の収集、選択、吟味から、分析法の検討、計算、分析結果の解釈に至る統計的な思考力・洞察力・分析力を身につけることが重要である。

確かに小学校、中学校、高等学校、大学等で統計教育に熱意をそそいでいる先生はおられるし、また、総務庁統計研究所や統計数理研究所、あるいは民間の機関等で社会人を対象とした統計教育が行なわれてはいる。しかし、まだまだ十分とはいえない。情報化が情報“過”や情報“禍”にならないようにするために、科学的な情報分析法に関する教育の充実が望まれる。

コンピュータに関する教育も重要であるが、統計教育を軽んじていては「仏作って魂入れず」ではないだろうか。

〔統計情報1994.9月号より〕

平成5年 工業統計調査結果(速報)

—— 製造品出荷額等 2年連続の減少 ——

はじめに

この調査は、毎年12月31日現在で全国すべての製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く。)を対象として行われる指定統計(指定統計第10号)で、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としております。

この速報は、平成5年調査の主要項目について集計した結果をまとめたもので、後日県が公表する結果報告書並びに通商産業省が公表する数字と相違することがありますので、あらかじめ御了承下さい。

利用上の注意

- 調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる大分類F—製造業に属する全ての事業所(国に属する事業所を除く。)である。
- 調査期日現在において、操業準備中の事業所、閉鎖事業所及び休業中の事業所は、本集計に含まれない。

調査結果の概要

1. 概 況

製造品出荷額等は2年連続の減少

表—1 工業統計調査の主要項目 (従業者4人以上)

(単位：所、人、億円)

区 分	4 年	5 年	増 減 数	増加率 (%)
事業所数	9 532	9 664	132	1.4
従業者数	322 143	317 482	△ 4 661	△ 1.4
製造品出荷額等	112 544	108 273	△ 4 271	△ 3.8
実質出荷額	120 576	120 345	△ 231	△ 0.2
付加価値額(従業者数30人以上)+ 粗付加価値額(従業者数4～29人)	39 520	37 122	△ 2 398	△ 6.0
有形固定資産投資総額 (従業者数30人以上の事業所)	8 422	5 582	△ 2 840	△ 33.7

平成5年工業統計調査による本県の従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は、10兆8273億円で前年に比べ4271億円(△3.8%)減少した。

本県の製造品出荷額等は、近年順調な伸びを示してきたものの、平成4年には6年ぶりに減少に転じ、平成5年も景気後退の長期化を背景に2年連続の減少となった。

本県の製造品出荷額等の上位3位までの業種をみると、電機(構成比22.1%)、機械(同15.7%)、化学(同10.7%)で全体の約48.5%を占めており、この3業種の対前年構成比は、0.7ポイント上昇した。

規模別に前年と比べると、従業者数30～299人の中規模事業所で2142億円(△5.2%)、4～29人の小規模事業所で507億円(△4.0%)、300人以上の大規模事業所で1622億円(△2.7%)それぞれ減少した。

地域別に前年と比べると、県央地域で470億円(△7.8%)、県西地域で1275億円(△4.9%)、県北地域で1303億円(△4.2%)、鹿行地域で529億円(△2.7%)、県南地域で695億円(△2.3%)それぞれ減少した。

付加価値額は6.0%の減少

付加価値額(従業者4~29人の事業所は粗付加価値額)は、3兆7122億円で前年に比べて2398億円(△6.0%)減少した。

有形固定資産投資総額は大幅に減少

従業者30人以上の事業所における有形固定資産投資総額(設備投資を含む)は、5582億円で前年に比べて2840億円(△33.7%)と大幅に減少した。増加した業種は、木材3億円(49.6%)、電機

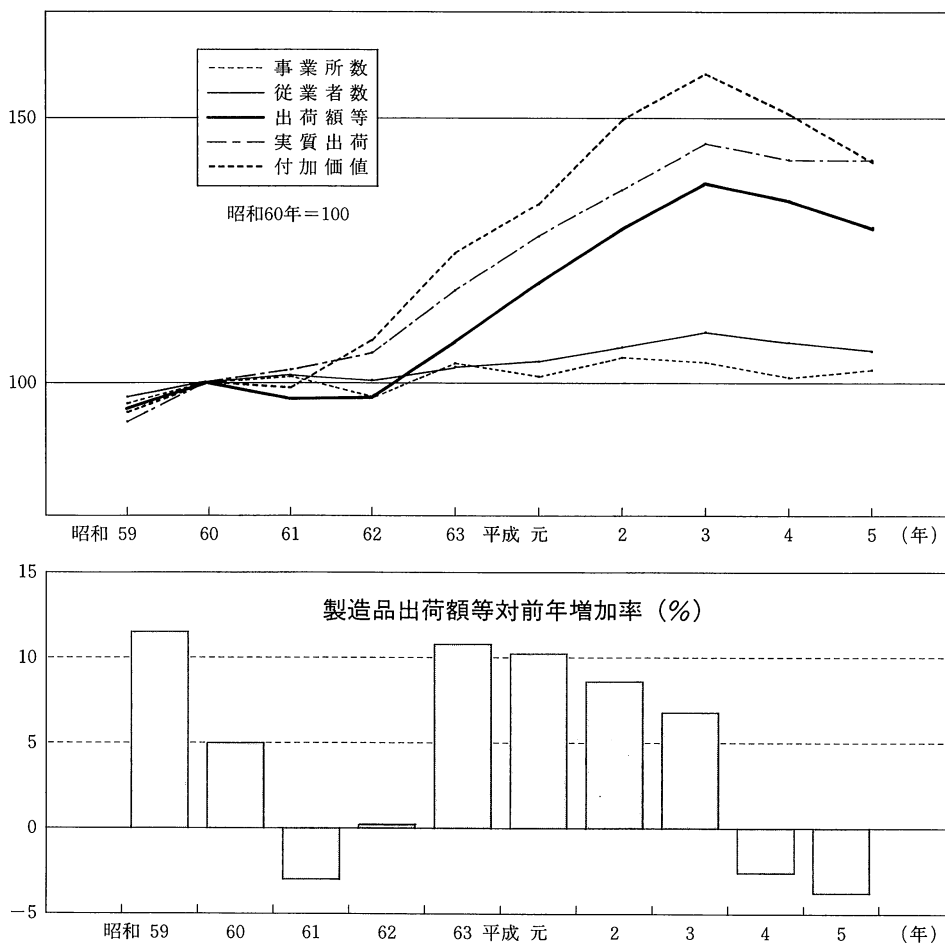
394億円(45.4%)、印刷6億円(9.3%)等4業種404億円である。一方減少したのは、衣服23億円(△73.5%)、化学1108億円(△65.1%)、精機48億円(△53.7%)等18業種3244億円である。

事業所数は増加、従業者数は減少

従業者4人以上の事業所は、9664事業所で前年に比べ132事業所(1.4%)増加した。

従業者数は、31万7482人で前年に比べ4661人(△1.4%)減少した。(表-1, 図-1)

図-1 年次別本県工業の推移



2. 事業所数

事業所数は、9664事業所で前年に比べ132事業所(1.4%)増加した。

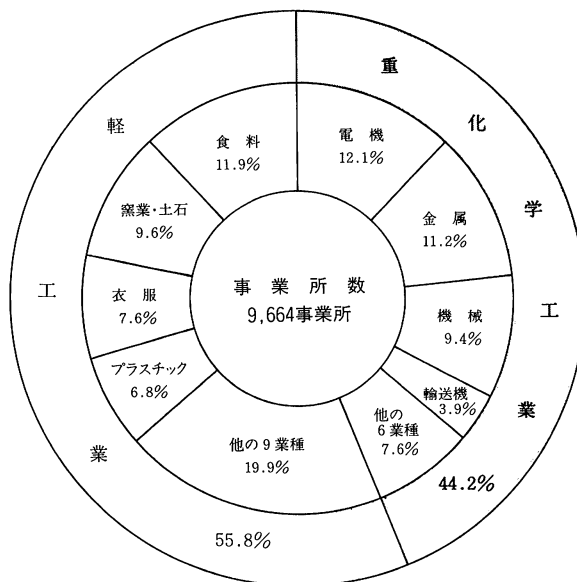
業種別にみると増加したのは、石油・石炭3事業所(11.1%)、窯業・土石58事業所(6.7%)、化学8事業所(5.0%)等15業種236事業所である。一方減少したのは、繊維28事業所(△13.5%)、なめし革9事業所(△6.3%)、電機54事業所(△4.4%)等5業種104事業所である。構成比の高い業種は、電機が12.1%(1169事業所)、次いで食料11.9%(1154事業所)、金属11.2%(1086事業所)等の順となっている。

部門別では、重化学工業は4269事業所(構成比44.2%)で前年に対して8事業所(0.2%)、軽工業は5395事業所(同55.8%)で124事業所(2.4%)それぞれ増加した。

規模別に事業所数をみると、従業者数300人以上の大規模事業所は123事業所(構成比1.3%)、30～299人の中規模事業所は1559事業所(同16.1%)、4～29人の小規模事業所は7982事業所(同82.6%)である。前年と比べると、小規模事業所で163事業所(2.1%)増加し、中規模事業所で30事業所(△1.9%)、大規模事業所で1事業所(△0.8%)減少した。

地域別に事業所数をみると、県北地域2334事業所(構成比24.2%)、県央地域1396事業所(同14.4%)、鹿行地域729事業所(同7.5%)、県南地域2007事業所(同20.8%)、県西地域3198事業所(同33.1%)である。前年と比べると、県西地域で115事業所(3.7%)、鹿行地域で13事業所(1.8%)、県央地域で12事業所(0.9%)、県南地域で8事業所(0.4%)増加し、県北地域で16事業所(△0.7%)減少した。(図-2)

図-2



3. 従業者数

従業者数は31万7482人で前年に比べ4661人(△1.4%)減少した。

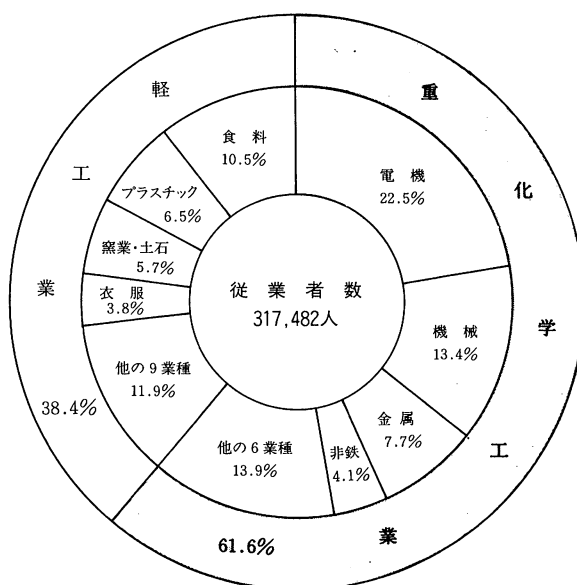
業種別にみると増加したのは、石油・石炭87人(7.6%)、金属1302人(5.6%)、印刷256人(4.5%)等12業種5920人である。一方減少したのは、精機3096人(△28.5%)、繊維315人(△10.4%)、機械4274人(△9.1%)等10業種1万581人である。構成比の高い業種は、電機が22.5%(7万1468人)、次いで機械13.4%(4万2538人)、食料10.5%(3万3408人)の順となっており、この3業種で全体の46.4%を占めている。

部門別では、重化学工業は19万5580人(構成比61.6%)で5036人(△2.5%)減少し、軽工業は12万1902人(同38.4%)で375人(0.3%)増加した。

規模別に従業者数をみると、大規模事業所は10万4939人(構成比33.1%)、中規模事業所は12万7314人(同40.1%)、小規模事業所は8万5229人(同26.8%)である。前年と比べると、大規模事業所で1266人(△1.2%)、中規模事業所で2634人(△2.0%)、小規模事業所で761人(△0.9%)それぞれ減少した。

地域別に従業者数をみると、県北地域9万4736人(構成比29.8%)、県央地域3万1466人(同9.9%)、鹿行地域2万7587人(同8.7%)、県南地域7万5335人(同23.7%)、県西地域8万8358人(同27.8%)である。前年と比べると、鹿行地域で504人(1.9%)増加し、県北地域で3264人(△3.3%)、県南地域で951人(△1.2%)、県西地域で939人(△1.1%)、県央地域で11人(△0.0%)減少した。(図-3)

図-3



調査から

4. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、10兆8273億円で前年に比べ4271億円(△3.8%)減少した。

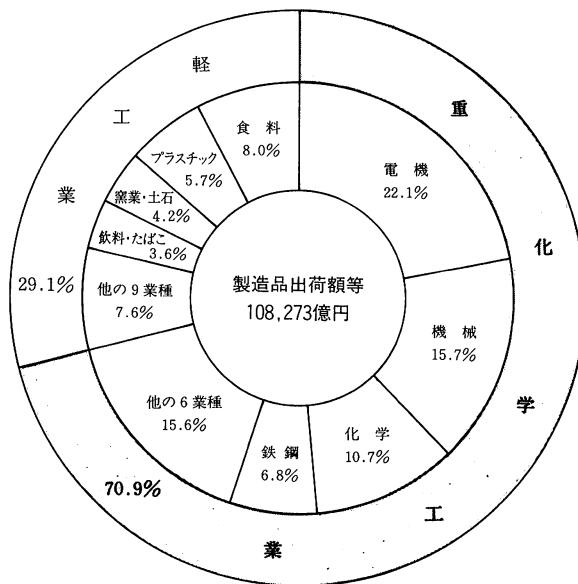
業種別にみると増加したのは、電機3348億円(16.3%)、木材61億円(7.6%)、印刷12億円(1.4%)等7業種3635億円である。一方減少したのは、精機813億円(△38.6%)、衣服366億円(△34.9%)、機械4621億円(△21.4%)等15業種7906億円である。構成比の高い業種は、電機が22.1%(2兆3896億円)、次いで機械15.7%(1兆6947億円)、化学10.7%(1兆1568億円)の順となっており、この3業種で全体の48.5%を占めている。

部門別では、重化学工業は7兆6783億円(構成比70.9%)で、3330億円(△4.2%)、軽工業は3兆1490億円(同29.1%)で、941億円(△2.9%)それぞれ減少した。

規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所は5兆7556億円(構成比53.2%)、中規模事業所は3兆8665億円(同35.7%)、小規模事業所は1兆2052億円(同11.1%)である。前年と比べると、大規模事業所で1622億円(△2.7%)、中規模事業所で2142億円(△5.2%)、小規模事業所で507億円(△4.0%)それぞれ減少した。

地域別に製造品出荷額等をみると、県北地域2兆9737億円(構成比27.5%)、県央地域5560億円(同5.1%)、鹿行地域1兆8801億円(同17.4%)、県南地域2兆9485億円(同27.2%)、県西地域2兆4692億円(同22.8%)である。前年と比べると、県央地域で470億円(△7.8%)、県西地域で1275億円(△4.9%)、県北地域で1303億円(△4.2%)、鹿行地域で529億円(△2.7%)、県南地域で695億円(△2.3%)それぞれ減少した。(表—2、図—4)

図—4



表一 2 産業中分類別 製造品出荷額等

産業中分類	製 造 品 出 荷 額 等 (万円)				
	4 年	5 年	構 成 比 (%)	対 前 年	
				増 減 額	増 減 率 (%)
合 計	1 125 440 113	1 082 734 082	100.0	△ 42 706 031	△ 3.8
12 食 料	85 684 945	86 261 682	8.0	576 737	0.7
13 飲料・たばこ	39 400 536	38 903 923	3.6	△ 496 613	△ 1.3
14 織 維	3 601 797	3 251 375	0.3	△ 350 422	△ 9.7
15 衣 服	10 489 219	6 830 945	0.6	△ 3 658 274	△ 34.9
16 木 材	8 104 748	8 719 678	0.8	614 930	7.6
17 家 具	8 697 823	8 666 540	0.8	△ 31 283	△ 0.4
18 紙 製 品	26 959 253	27 298 333	2.5	339 080	1.3
19 印 刷	8 216 239	8 334 945	0.8	118 706	1.4
⑳ 化 学	117 205 837	115 682 475	10.7	△ 1 523 362	△ 1.3
㉑ 石 油・石 炭	25 267 064	21 729 471	2.0	△ 3 537 593	△ 14.0
22 プラスチック	62 349 883	61 496 309	5.7	△ 853 574	△ 1.4
23 ゴ ム	10 398 392	9 372 696	0.9	△ 1 025 696	△ 9.9
24 な め し 革	1 889 526	1 741 302	0.2	△ 148 224	△ 7.8
25 窯 業・土 石	49 465 811	45 039 799	4.2	△ 4 426 012	△ 8.9
㉒ 鉄 鋼	72 738 441	73 366 053	6.8	627 612	0.9
㉓ 非 鉄	61 411 622	53 282 771	4.9	△ 8 128 851	△ 13.2
㉔ 金 属	63 537 767	64 125 003	5.9	587 236	0.9
㉕ 機 械	215 677 445	169 470 901	15.7	△ 46 206 544	△ 21.4
㉖ 電 機	205 474 132	238 959 119	22.1	33 484 987	16.3
㉗ 輸 送 機	18 768 444	18 291 942	1.7	△ 476 502	△ 2.5
㉘ 精 機	21 053 105	12 926 128	1.2	△ 8 126 977	△ 38.6
㉙ 武 器	—	—	—	—	—
34 そ の 他 秘 匿	9 048 084	8 982 692	0.8	△ 65 392	△ 0.7
重 化 学 工 業	801 133 857	767 833 863	70.9	△ 33 299 994	△ 4.2
軽 工 業	324 306 256	314 900 219	29.1	△ 9 406 037	△ 2.9

○印=重化学工業

- ・「製造品出荷額等」は、平成5年1か年間における製造品出荷額，加工貨収入額，修理工収入額，くず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の総額である。
- ・「粗付加価値額」は，次の算式による。
粗付加価値額＝製造品出荷額等－(原材料使用額等＋内国消費税)
- ・「付加価値額」(従業者30人以上の事業所)は次の算式による。
付加価値額＝生産額－(原材料使用額等＋内国消費税＋減価償却額)
生産額＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)
＋(半製品仕掛品年末額－半製品仕掛品年初額)
- ・「有形固定資産投資総額」(従業者30人以上の事業所)は次の算式による。
有形固定資産投資総額(設備投資を含む。)＝新規取得額＋建設仮勘定の増減額

5. 粗付加価値額

粗付加価値額は、4兆2758億円で、前年に比べ1206億円(△2.7%)減少した。

業種別にみると増加したのは、家具67億円(18.7%)、木材28億円(9.9%)、その他39億円(9.5%)等10業種863億円である。一方減少したのは、精機187億円(△26.8%)、衣服122億

円(△23.9%)、ゴム107億円(△20.4%)等12業種2069億円である。構成比の高い業種は、電機が18.7%(7978億円)、次いで機械13.5%(5787億円)、化学15.3%(6558億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は2兆9762億円(構成比69.6%)で1123億円(△3.6%)、軽工業は1兆2996億円(同30.4%)で83億円(△0.6%)それぞれ減少した。(表-3)

表-3 産業中分類別 粗付加価値額

産業中分類	粗 付 加 価 値 額 (万円)				
	4 年	5 年	構 成 比 (%)	対 前 年	
				増 減 額	増 減 率 (%)
合 計	439 641 008	427 577 342	100.0	△ 12 063 666	△ 2.7
12 食 料	32 318 380	32 998 543	7.7	680 163	2.1
13 飲料・たばこ	10 361 323	10 961 469	2.6	600 146	5.8
14 織 維	1 525 317	1 350 769	0.3	△ 174 548	△ 11.4
15 衣 服	5 119 457	3 896 142	0.9	△ 1 223 315	△ 23.9
16 木 材	2 879 960	3 164 398	0.7	284 438	9.9
17 家 具	3 563 571	4 231 684	1.0	668 113	18.7
18 紙 製 品	8 953 092	9 554 816	2.2	601 724	6.7
19 印 刷	4 669 746	4 772 292	1.1	102 546	2.2
⑳ 化 学	65 891 269	65 584 716	15.3	△ 306 553	△ 0.5
㉑ 石 油・石 炭	4 610 871	3 784 478	0.9	△ 826 393	△ 17.9
22 プラスチック	25 148 350	25 937 096	6.1	788 746	3.1
23 ゴ ム	5 238 660	4 172 136	1.0	△ 1 066 524	△ 20.4
24 な め し 革	835 100	814 183	0.2	△ 20 917	△ 2.5
25 窯 業・土 石	26 021 836	23 553 063	5.5	△ 2 468 773	△ 9.5
㉒ 鉄 鋼	32 176 707	31 248 273	7.3	△ 928 434	△ 2.9
㉓ 非 鉄 属	20 250 154	17 370 468	4.1	△ 2 879 686	△ 14.2
㉔ 金 属	28 914 992	28 783 181	6.7	△ 131 811	△ 0.5
㉕ 機 械	66 662 325	57 867 545	13.5	△ 8 794 780	△ 13.2
㉖ 電 機	75 318 841	79 783 541	18.7	4 464 700	5.9
㉗ 輸 送 機	8 047 010	8 088 905	1.9	41 895	0.5
㉘ 精 機	6 978 819	5 110 104	1.2	△ 1 868 715	△ 26.8
㉙ 武 器	—	—	—	—	—
34 そ の 他 秘 匿	4 155 228	4 549 540	1.1	394 312	9.5
重 化 学 工 業	308 850 988	297 621 211	69.6	△ 11 229 777	△ 3.6
軽 工 業	130 790 020	129 956 131	30.4	△ 833 889	△ 0.6

○印=重化学工業

6. 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

付加価値額は、3兆1365億円で前年に比べ2169億円(△6.5%)減少した。

業種別にみると増加したのは、木材26億円(30.3%)、家具59億円(24.3%)、その他52億円(20.8%)等9業種696億円である。一方減少したのは、衣服103億円(△37.6%)、機械1543

億円(△27.7%)、ゴム106億円(△25.7%)等13業種2865億円である。構成比の高い業種は、電機が20.0%(6269億円)、次いで化学18.2%(5701億円)、機械12.8%(4030億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は2兆2684億円(構成比72.3%)で2165億円(△8.7%)、軽工業は8680億円(同27.7%)で4億円(△0.0%)それぞれ減少した。(表-4)

表-4 産業中分類別 付加価値額

産業中分類	付 加 価 値 額 (万円)				
	4 年	5 年	構 成 比 (%)	対 前 年	
				増 減 額	増 減 率 (%)
合 計	335 339 029	313 646 944	100.0	△ 21 692 085	△ 6.5
12 食 料	22 576 530	23 614 406	7.5	1 037 876	4.6
13 飲料・たばこ	8 037 317	8 716 962	2.8	679 645	8.5
14 織 維	730 830	586 190	0.2	△ 144 640	△ 19.8
15 衣 服	2 737 046	1 707 125	0.5	△ 1 029 921	△ 37.6
16 木 材	866 265	1 128 352	0.4	262 087	30.3
17 家 具	2 435 257	3 027 808	1.0	592 551	24.3
18 紙 製 品	6 629 963	7 155 225	2.3	525 262	7.9
19 印 刷	2 573 575	2 451 776	0.8	△ 121 799	△ 4.7
⑳ 化 学	57 868 076	57 007 403	18.2	△ 860 673	△ 1.5
㉑ 石 油・石 炭	3 215 298	2 529 156	0.8	△ 686 142	△ 21.3
22 プラスチック	17 224 730	18 073 713	5.8	848 983	4.9
23 ゴ ム	4 100 735	3 045 561	1.0	△ 1 055 174	△ 25.7
24 な め し 革	425 573	342 585	0.1	△ 82 988	△ 19.5
25 窯 業・土 石	15 992 197	13 912 866	4.4	△ 2 079 331	△ 13.0
㉒ 鉄 鋼	26 066 553	24 405 313	7.8	△ 1 661 240	△ 6.4
㉓ 非 鉄	15 843 774	12 320 283	3.9	△ 3 523 491	△ 22.2
㉔ 金 属	18 860 425	18 032 970	5.7	△ 827 455	△ 4.4
㉕ 機 械	55 722 952	40 296 893	12.8	△ 15 426 059	△ 27.7
㉖ 電 機	60 457 889	62 688 391	20.0	2 230 502	3.7
㉗ 輸 送 機	5 496 638	5 754 028	1.8	257 390	4.7
㉘ 精 機	4 960 558	3 808 368	1.2	△ 1 152 190	△ 23.2
㉙ 武 器	—	—	—	—	—
34 そ の 他	2 516 848	3 041 570	1.0	524 722	20.8
重 化 学 工 業	248 492 163	226 842 805	72.3	△ 21 649 358	△ 8.7
軽 工 業	86 846 866	86 804 139	27.7	△ 42 727	△ 0.0

○印=重化学工業

■ 調査から

7. 在庫額（従業者30人以上の事業所）

5年末現在の在庫総額は、1兆3745億円で、年初在庫総額に比べると1286億円(△8.6%)減少した。

業種別にみると増加したのは、木材12億円(35.1%)、ゴム15億円(22.3%)、食料46億円(13.5%)等7業種212億円である。一方減少し

たのは、衣服11億円(△34.2%)、家具12億円(△18.0%)、電機461億円(△15.6%)等15業種1498億円である。構成比の高い業種は、機械が34.3%(4715億円)、次いで電機18.1%(2490億円)、鉄鋼11.0%(1509億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は1兆1878億円(構成比86.4%)で1300億円(△9.9%)減少し、軽工業は1868億円(同13.6%)で13億円(0.7%)増加した。(表—5)

表—5 産業中分類別 在庫額

産業中分類	在庫額 (万円)				
	5年初	5年末	構成比(%)	対前年	
				増減額	増減率(%)
合計	150 317 325	137 454 773	100.0	△ 12 862 552	△ 8.6
12 食料	3 391 758	3 851 294	2.8	459 536	13.5
13 飲料・たばこ	1 399 258	1 361 290	1.0	△ 37 968	△ 2.7
14 繊維	377 193	332 574	0.2	△ 44 619	△ 11.8
15 衣服	310 745	204 388	0.1	△ 106 357	△ 34.2
16 木材	328 624	444 021	0.3	115 397	35.1
17 家具	661 392	542 098	0.4	△ 119 294	△ 18.0
18 紙製品	1 115 529	1 046 452	0.8	△ 69 077	△ 6.2
19 印刷	304 919	276 670	0.2	△ 28 249	△ 9.3
⑳ 化学	11 121 574	11 824 034	8.6	702 460	6.3
㉑ 石油・石炭	2 865 874	3 148 938	2.3	283 064	9.9
22 プラスチック	4 664 275	4 419 326	3.2	△ 244 949	△ 5.3
23 ゴム	682 289	834 278	0.6	151 989	22.3
24 なめし革	214 787	196 655	0.1	△ 18 132	△ 8.4
25 窯業・土石	4 348 438	4 463 688	3.2	115 250	2.7
㉒ 鉄鋼	14 804 221	15 091 735	11.0	287 514	1.9
㉓ 非鉄金属	8 000 543	6 937 438	5.0	△ 1 063 105	△ 13.3
㉔ 機械	8 056 628	7 423 158	5.4	△ 633 470	△ 7.9
㉕ 機械	55 012 395	47 153 254	34.3	△ 7 859 141	△ 14.3
㉖ 電機	29 517 552	24 903 691	18.1	△ 4 613 861	△ 15.6
㉗ 送機	910 113	887 153	0.6	△ 22 960	△ 2.5
㉘ 精機	1 482 742	1 405 900	1.0	△ 76 842	△ 5.2
㉙ 武器	—	—	—	—	—
34 その他	746 476	706 738	0.5	△ 39 738	△ 5.3
重化学工業	131 771 642	118 775 301	86.4	△ 12 996 341	△ 9.9
軽工業	18 545 683	18 679 472	13.6	133 789	0.7

○印=重化学工業

8. 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、5582億円で、前年に比べ2840億円(△33.7%)減少した。

業種別にみると増加したのは、木材3億円(49.6%)、電機394億円(45.4%)、印刷6億円(9.3%)等4業種404億円である。一方減少したのは、衣服23億円(△73.5%)、化学1108億

円(△65.1%)、精機48億円(△53.7%)等18業種3244億円である。構成比の高い業種は、電機22.6%(1262億円)、次いで鉄鋼13.5%(752億円)、化学10.6%(594億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は4077億円(構成比73.0%)で2395億円(△37.0%)、軽工業は1505億円(同27.0%)で445億円(△22.8%)それぞれ減少した。(表-6)

表-6 産業中分類別 有形固定資産投資総額

産業中分類	有形固定資産投資総額 (万円)				
	4年	5年	構成比(%)	対前年	
				増減額	増減率(%)
合計	84 217 773	55 815 571	100.0	△ 28 402 202	△ 33.7
12 食料	5 679 873	5 088 291	9.1	△ 591 582	△ 10.4
13 飲料・たばこ	1 376 917	1 351 945	2.4	△ 24 972	△ 1.8
14 繊維	257 005	266 858	0.5	9 853	3.8
15 衣服	315 202	83 672	0.1	△ 231 530	△ 73.5
16 木材	62 549	93 581	0.2	31 032	49.6
17 家具	424 015	401 078	0.7	△ 22 937	△ 5.4
18 紙製品	1 937 570	1 072 963	1.9	△ 864 607	△ 44.6
19 印刷	595 278	650 681	1.2	55 403	9.3
⑳ 化学	17 016 127	5 936 810	10.6	△ 11 079 317	△ 65.1
㉑ 石油・石炭	1 238 999	593 627	1.1	△ 645 372	△ 52.1
22 プラスチック	4 553 446	3 213 915	5.8	△ 1 339 531	△ 29.4
23 ゴム	612 696	374 152	0.7	△ 238 544	△ 38.9
24 なめし革	28 156	18 723	0.0	△ 9 433	△ 33.5
25 窯業・土石	3 323 697	2 184 862	3.9	△ 1 138 835	△ 34.3
㉒ 鉄鋼	15 051 209	7 522 738	13.5	△ 7 528 471	△ 50.0
㉓ 非鉄	5 306 211	4 681 913	8.4	△ 624 298	△ 11.8
㉔ 金属	4 311 849	2 798 918	5.0	△ 1 512 931	△ 35.1
㉕ 機械	11 441 919	5 613 244	10.1	△ 5 828 675	△ 50.9
㉖ 電機	8 676 770	12 617 193	22.6	3 940 423	45.4
㉗ 輸送機	783 170	588 468	1.1	△ 194 702	△ 24.9
㉘ 精機	893 754	413 883	0.7	△ 479 871	△ 53.7
㉙ 武器	—	—	—	—	—
34 その他	331 361	248 056	0.4	△ 83 305	△ 25.1
重化学工業	64 720 008	40 766 794	73.0	△ 23 953 214	△ 37.0
軽工業	19 497 765	15 048 777	27.0	△ 4 448 988	△ 22.8

○印=重化学工業

■ 調査から

9. 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水総使用量(海水を除く)は、812万2000m³で前年に比べ38万3193m³(5.0

%)増加した。

水源別に使用量をみると、回収水700万5245m³(構成比86.3%)、公共水道(工業水・上水道)69万5152m³(同8.6%)、井戸水28万8985m³(同3.6

表一七 産業中分類別 水源別・用途別用水量 (m³/日)

産業中分類	事業所数	水 源 別					
		公 共 水 道		地 表 水 伏 流 水	井 戸 水	そ の 他	回 収 水
		工 業 水	上 水 道				
平成4年	1 713	611 602	78 381	117 221	302 930	17 268	6 611 405
平成5年	1 682	614 728	80 424	113 047	288 985	19 571	7 005 245
12 食 料	186	9 148	6 400	110	44 405	120	145 066
13 飲料・たばこ	21	1 064	12 391	17 242	11 273	—	1 555
14 織 維	12	491	164	—	1 531	—	—
15 衣 服	81	125	402	7	2 113	6	—
16 木 材	20	—	174	—	587	—	—
17 家 具	21	305	178	—	351	—	6
18 紙 製 品	52	37 276	1 448	66 337	27 401	1	75 028
19 印 刷	39	150	995	—	131	—	12
⑳ 化 学	81	243 574	8 892	200	11 758	14 086	2 864 435
㉑ 石 油・石 炭	6	27 202	604	—	5	1 104	27 185
22 プラスチック	131	3 774	4 385	2	57 872	447	248 660
23 ゴ ム	24	1 814	621	—	5 683	—	3 706
24 な め し 革	12	—	21	—	1 024	—	—
25 窯 業・土 石	113	1 928	2 082	755	57 554	811	88 229
㉒ 鉄 鋼	40	255 454	8 776	2	8 910	120	3 017 239
㉓ 非 鉄	45	1 463	1 558	5 850	11 862	2 565	157 244
㉔ 金 属	152	4 556	4 227	85	11 918	30	45 693
㉕ 機 械	178	3 537	5 814	18 344	10 572	2	153 301
㉖ 電 機	324	22 166	19 865	4 071	18 260	73	156 362
㉗ 輸 送 機	66	58	534	12	3 501	200	20 134
㉘ 精 機	55	643	705	—	1 449	6	30
㉙ 武 器	—	—	—	—	—	—	—
34 そ の 他	23	—	188	30	825	—	1 360
重 化 学 工 業	947	558 653	50 975	28 564	78 235	18 186	6 441 623
軽 工 業	735	56 075	29 449	84 483	210 750	1 385	563 622

○印=重化学工業

%)の順になっている。前年と比べると、回収水で39万3840m³(6.0%)、公共水道で5169m³(0.7%)増加し、井戸水で1万3945m³(△4.6%)減少した。

用途別に使用量をみると、冷却用水は647万

7366m³(構成比79.8%)で29万4731m³(4.8%)、製品処理・洗浄用水は51万8522m³(同6.4%)で2674m³(0.5%)それぞれ増加した。(表-7)

(統計課・商工農林グループ)

表-7 つづき

淡水使用量計		用 途 別						海水使用料計	
	構成比 (%)	ボイラー用水	原料用水	製品処理 洗浄用水	冷却用水	温調用水	その他		構成比 (%)
7 738 807	100.0	57 582	29 073	515 848	6 182 635	228 787	724 882	2 273 485	100.0
8 122 000	100.0	56 421	28 650	518 522	6 477 366	240 384	800 657	2 312 646	100.0
205 249	2.5	4 812	5 976	26 338	160 269	2 904	4 950	107	0.0
43 525	0.5	2 840	6 146	18 894	11 893	500	3 252	—	—
2 186	0.0	522	—	430	865	50	319	—	—
2 653	0.0	455	—	88	106	1 619	385	—	—
761	0.0	259	—	46	87	25	344	—	—
840	0.0	91	—	230	150	25	344	—	—
207 491	2.6	5 439	—	161 219	33 951	3 465	3 417	—	—
1 288	0.0	77	—	353	347	37	474	—	—
3 142 945	38.7	17 546	9 810	52 681	3 032 915	14 576	15 417	727 087	31.4
56 100	0.7	3 927	—	1 884	43 907	5 291	1 091	388 340	16.8
315 140	3.9	3 679	—	9 299	195 374	101 526	5 262	—	—
11 824	0.1	533	—	1 436	5 951	2 576	1 328	—	—
1 045	0.0	45	—	658	2	—	340	—	—
151 359	1.9	5 245	6 718	36 384	66 856	30 525	5 631	—	—
3 290 501	40.5	5 040	—	152 250	2 437 609	—	695 602	1 197 112	51.8
180 542	2.2	1 194	—	4 350	158 651	10 850	5 497	—	—
66 509	0.8	677	—	9 449	53 163	93	3 127	—	—
191 570	2.4	2 208	—	4 990	110 259	37 778	36 335	—	—
220 797	2.7	1 668	—	34 499	141 979	26 955	15 696	—	—
24 439	0.3	51	—	1 278	20 571	1 542	997	—	—
2 833	0.0	57	—	1 199	931	37	609	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 403	0.0	56	—	567	1 530	10	240	—	—
7 176 236	88.4	32 368	9 810	262 580	5 999 985	97 122	774 371	2 312 539	100.0
945 764	11.6	24 053	18 840	255 942	477 381	143 262	26 286	107	0.0

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2 年 = 100
平成 3 年	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	103.3
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	100.5
5	894 495	2 926 752	7.64	112 278	67 164	1 721	2 449 713	66 854	96.6
5. 8	892 250	2 921 999	1.11	109 113	65 147	158	227 149	4 709	97.8
9	893 641	2 925 239	0.52	110 642	66 223	141	189 553	4 570	98.4
10	894 495	2 926 752	0.83	108 863	66 038	122	176 243	5 555	95.8
11	896 121	2 929 188	0.61	109 091	65 942	155	204 559	5 134	97.4
12	897 374	2 930 980	0.49	112 278	67 164	147	207 294	7 540	94.9
6. 1	898 115	2 932 403	0.63	110 988	66 707	142	211 485	5 837	92.9
2	899 186	2 934 240	0.10	111 053	66 726	135	164 106	4 926	93.2
3	899 126	2 934 536	△1.38	112 822	67 804	148	188 486	4 821	97.1
4	898 061	2 930 488	2.29	112 112	67 170	119	189 343	5 938	93.4
5	905 267	2 937 212	0.98	112 356	66 397	154	205 233	4 795	95.0
6	907 268	2 940 086	0.58	114 429	66 631	138	203 184	5 504	96.7
7	908 650	2 941 805	0.68	114 426	67 187	128	148 891	6 724	r 97.5
8	909 746	2 943 791	...	114 007	66 942	154	198 948	4 562	p 102.5
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平 2 年 = 100	
平成 3 年	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	101.7
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	95.5
5	124 764	2.50	416 259	4 085 416	4 775 809	327 866	32 623 821	89 603	91.2
5. 7	124 670	△0.87	354 400	4 062 606	4 697 183	28 353	2 570 708	9 449	91.8
8	124 561	0.93	345 183	4 027 891	4 670 899	29 459	2 776 965	5 908	90.7
9	124 677	0.70	341 807	4 075 822	4 716 241	26 725	2 796 877	6 152	92.7
10	124 764	0.15	348 712	4 008 125	4 683 269	23 634	2 505 338	7 406	87.6
11	124 783	0.29	349 011	4 023 209	4 686 099	29 183	2 560 100	7 186	89.5
12	124 819	△1.08	416 259	4 085 416	4 775 809	29 067	2 831 653	11 721	87.8
6. 1	124 684	1.14	360 289	3 999 273	4 714 342	26 698	2 646 815	6 907	88.7
2	124 826	△0.47	367 557	4 026 740	4 712 365	24 592	2 368 987	5 840	88.6
3	124 768	0.38	364 611	4 191 033	4 748 158	28 185	2 972 282	7 471	97.7
4	124 815	△0.45	378 688	4 150 971	4 697 522	23 009	2 455 204	6 916	90.9
5	r 124 759	r 1.32	351 763	4 118 172	4 646 694	28 931	2 302 809	6 803	89.8
6	r 124 924	p 0.30	377 765	4 123 583	4 667 767	26 183	2 543 627	6 781	92.2
7	p 124 960	...	373 212	4 114 564	4 693 913	26 139	2 134 696	9 359	90.6
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 子 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
円	平2年=100								
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	平成3年
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	4
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	5
304 734	85.6	104.9	0.77	106.6	359 687	872 904	94 542	595	5. 8
291 488	81.9	104.5	0.78	106.7	365 091	929 836	94 632	612	9
293 630	82.5	104.4	0.74	107.1	321 239	916 883	82 285	516	10
298 192	83.8	104.3	0.72	106.1	332 590	923 236	69 703	451	11
862 068	242.2	103.8	0.70	106.2	537 638	912 519	74 864	481	12
306 441	86.1	102.7	0.69	105.9	345 542	829 776	74 121	451	6. 1
292 481	82.2	102.3	0.69	106.2	331 204	904 300	76 451	497	2
317 798	89.3	102.1	0.70	106.6	395 806	921 380	90 507	596	3
298 768	83.9	103.8	0.63	107.1	446 447	914 172	75 986	533	4
295 867	83.1	103.9	0.60	107.3	406 849	923 602	91 220	598	5
644 007	180.9	103.5	0.59	107.1	381 002	987 838	93 296	597	6
437 493	122.9	103.3	0.60	106.3	418 913	1 000 033	88 909	582	7
314 403	88.3	103.1	0.62	106.5	...	944 880	98 855	623	8
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 子 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
円	平2年=100								
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※251 471	471 796	252 260	平成3年
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※246 822	460 453	246 601	4
395 126	106.0	106.7	0.71	106.4	355 276	※241 716	413 915	230 654	5
516 919	139.5	107.5	0.72	106.7	374 279	21 262	37 238	21 380	5. 7
336 080	90.7	107.2	0.70	107.0	346 500	19 717	37 430	21 185	8
298 556	80.6	107.1	0.69	107.1	325 222	20 713	36 609	20 616	9
298 921	80.7	106.9	0.67	107.0	333 528	20 533	36 916	20 606	10
316 954	85.6	106.8	0.65	106.4	330 195	20 026	32 159	18 644	11
854 088	230.5	106.6	0.65	106.5	474 156	19 689	32 886	18 244	12
323 114	87.2	106.1	0.67	106.6	344 140	18 927	27 690	15 276	6. 1
297 840	80.4	105.6	0.65	106.6	316 088	19 013	29 068	16 510	2
326 268	88.1	105.1	0.66	107.1	371 303	20 569	33 480	18 437	3
308 591	83.3	107.4	0.66	107.3	362 420	19 683	37 483	21 013	4
306 029	82.6	107.4	0.64	107.4	329 534	19 669	33 982	20 099	5
614 030	165.7	107.4	0.63	107.0	332 453	21 425	39 166	23 013	6
498 538	134.6	107.4	0.62	106.5	372 853	22 492	38 388	22 615	7
労 働 省			総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
5. 9.1	893 641	2 925 239	1 462 258	1 462 981	3 240	2 536	1 558	10 851	8 589
10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	1 513	2 374	1 532	9 035	8 364
11.1	896 121	2 929 188	1 464 387	1 464 801	2 436	2 320	1 510	10 036	8 410
12.1	897 374	2 930 980	1 465 225	1 465 755	1 792	2 390	1 706	9 741	8 633
6. 1.1	898 115	2 932 403	1 465 818	1 466 585	1 423	2 227	1 759	9 329	8 374
2.1	899 186	2 934 240	1 466 627	1 467 613	1 837	2 513	2 076	9 005	7 605
3.1	899 126	2 934 536	1 466 723	1 467 813	296	2 236	1 732	9 172	9 380
4.1	898 061	2 930 488	1 464 346	1 466 142	△4 048	2 549	1 949	25 933	30 581
5.1	905 267	2 937 212	1 468 575	1 468 637	6 724	2 237	1 584	22 909	16 838
6.1	907 268	2 940 086	1 470 058	1 470 028	2 874	2 690	1 624	11 027	9 219
7.1	908 650	2 941 805	1 470 946	1 470 859	1 719	2 378	1 434	9 633	8 858
8.1	909 746	2 943 791	1 472 010	1 471 781	1 986	2 491	1 492	10 216	9 229
9.1	911 323	2 947 305	1 473 754	1 473 551	3 514	2 744	1 647	11 517	9 100

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年9月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 947 305	3 514	911 323	下妻市	33 731	35 951	78	10 526
市部	1 552 160	1 609 894	1 771	532 255	水海道市	42 340	43 047	△ 92	11 988
郡部	1 293 222	1 337 411	1 743	379 068	常陸太田市	37 624	39 539	5	11 711
水戸市	234 968	247 055	151	90 954	勝田市	109 825	114 471	152	38 865
日立市	202 141	201 261	△ 63	71 865	高萩市	35 320	35 371	56	11 310
土浦市	127 471	131 769	128	45 253	北茨城市	51 093	52 030	75	15 856
古河市	59 058	59 098	40	18 923	笠間市	30 811	30 354	26	8 817
石岡市	50 618	52 531	21	16 574	取手市	81 665	84 741	11	28 028
下館市	66 028	66 636	48	20 168	岩井市	43 102	44 228	69	11 859
結城市	53 288	53 847	61	15 080	牛久市	60 693	65 780	134	20 319
龍ヶ崎市	57 238	66 311	540	20 841	つくば市	143 396	153 569	300	53 547
那珂湊市	32 577	32 305	31	9 771					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年9月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	138 067	161	38 572	稲敷郡	138 137	150 888	450	43 377
茨城町	35 651	36 060	23	9 610	江戸崎町	14 638	19 454	94	5 855
小川町	18 483	19 425	78	5 109	美浦村	14 348	17 211	100	5 364
美野里町	21 751	23 225	36	6 611	阿見町	42 192	44 759	159	14 204
内原町	14 931	14 979	3	3 938	茎崎町	25 070	26 179	38	7 555
常北町	11 322	12 249	△ 10	3 510	新利根村	9 177	10 320	36	2 677
桂村	6 688	6 873	20	1 950	河内村	11 201	11 658	27	2 915
御前山村	4 965	4 821	4	1 370	桜川村	8 060	7 864	△ 3	1 815
大洗町	20 745	20 435	7	6 474	東村	13 451	13 443	△ 1	2 992
西茨城郡	72 891	75 995	3	21 252	新治郡	89 978	93 723	95	25 364
友部町	30 965	33 517	△ 5	9 983	出島村	18 674	19 012	8	4 817
岩間町	16 006	16 517	2	4 640	玉里村	7 966	8 563	25	2 392
七会村	2 711	2 654	△ 1	655	八郷町	29 417	30 545	4	7 255
岩瀬町	23 209	23 307	7	5 974	千代田町	24 339	25 926	34	8 368
那珂郡	127 340	131 341	164	40 069	新治村	9 582	9 677	24	2 532
東海村	31 557	32 600	78	10 751	筑波郡	38 537	40 339	57	11 007
那珂町	42 561	44 696	68	13 236	伊奈町	26 604	26 685	16	7 453
瓜連町	8 517	9 224	△ 3	2 492	谷和原村	11 933	13 654	41	3 554
大宮町	25 537	26 288	18	8 150	真壁郡	80 448	80 871	55	20 614
山方町	8 780	8 620	0	2 636	関城町	16 377	16 435	13	4 107
美和村	5 283	4 991	△ 2	1 372	明野町	18 183	18 300	16	4 899
緒川村	5 105	4 922	5	1 432	真壁町	20 833	20 809	9	5 315
久慈郡	49 201	47 754	83	13 824	大和村	7 838	7 833	12	1 886
金砂郷町	10 424	10 603	69	2 976	協和町	17 217	17 494	5	4 407
水府村	7 031	6 708	△ 1	1 965	結城郡	55 328	57 347	△ 8	14 627
里美村	4 679	4 561	4	1 294	八千代町	24 351	24 909	15	5 864
大子町	27 067	25 882	11	7 589	千代川村	8 973	9 311	△ 34	2 327
多賀郡	12 928	13 160	△ 4	3 879	石下町	22 004	23 127	11	6 436
十王町	12 928	13 160	△ 4	3 879	猿島郡	132 995	139 867	173	38 725
鹿島郡	186 811	194 059	284	58 924	総和町	44 844	46 865	20	14 295
旭村	11 270	11 423	8	2 645	五霞村	9 468	10 364	39	2 762
鉾田町	28 370	28 479	△ 2	7 383	三和町	36 164	39 603	77	10 768
大洋村	10 483	10 996	22	2 981	猿島町	15 597	15 448	29	3 438
大野村	13 865	14 848	12	4 182	境町	26 922	27 587	8	7 462
鹿島町	45 227	46 002	△ 8	15 402	北相馬郡	89 682	99 284	172	28 950
神栖町	40 351	43 811	168	14 876	守谷町	36 427	44 835	178	13 601
波崎町	37 245	38 500	84	11 455	藤代町	32 744	33 928	28	9 786
行方郡	73 853	74 716	58	19 884	利根町	20 511	20 521	△ 34	5 563
麻生町	17 774	17 296	2	4 132					
牛堀町	6 418	6 271	9	1 631					
潮来町	24 445	25 934	42	7 867					
北浦村	11 107	10 895	△ 5	2 550					
玉造町	14 109	14 320	10	3 704					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年＝100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成3年	106.0	106.1	113.3	108.2	101.4	100.4	101.1	99.1	105.5
4	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
5	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
5.8	85.6	85.3	106.2	86.3	78.8	81.5	81.3	76.4	85.4
9	81.9	81.9	88.2	82.9	77.7	85.0	76.2	74.0	80.8
10	82.5	82.6	94.3	83.1	76.8	85.8	77.8	74.5	81.1
11	83.8	83.0	104.6	83.4	78.4	83.4	76.8	74.8	84.7
12	242.2	238.9	209.5	244.8	252.4	233.8	219.1	238.5	247.4
6.1	86.1	85.5	88.2	84.1	80.5	86.7	79.0	112.1	86.4
2	82.2	81.7	100.1	82.3	80.5	78.7	76.7	75.4	82.4
3	89.3	84.3	89.1	84.4	80.3	86.6	77.7	86.6	100.6
4	83.9	83.7	93.4	82.4	76.9	96.7	80.7	75.2	83.4
5	83.1	82.5	96.2	83.2	77.3	82.1	78.4	74.6	83.5
6	180.9	173.4	116.8	180.0	217.5	151.6	143.1	217.6	197.2
7	122.9	129.9	137.0	135.9	102.3	122.4	133.1	82.4	104.0
8	88.3	90.0	128.9	89.2	77.4	91.0	88.5	74.1	83.0

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年＝100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成3年	101.2	102.3	99.5	102.0	101.6	98.6	106.7	104.1	97.7
4	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
5	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
5.8	104.9	103.3	109.8	101.8	103.4	98.7	112.0	106.6	109.5
9	104.5	102.9	109.9	101.7	103.2	96.9	110.9	106.0	109.3
10	104.4	102.7	112.2	101.6	103.5	97.2	109.0	106.0	109.2
11	104.3	102.7	114.1	101.3	103.1	97.2	109.8	106.2	109.1
12	103.8	102.0	114.9	100.6	102.9	95.4	109.4	106.2	108.9
6.1	102.7	100.8	114.2	99.6	103.1	93.5	107.6	104.9	108.1
2	102.3	100.6	116.0	99.1	102.3	94.2	106.3	105.7	107.4
3	102.1	100.3	115.9	98.6	101.7	94.7	107.0	105.8	107.3
4	103.8	101.9	119.4	100.3	105.3	94.5	108.2	106.8	109.6
5	103.9	102.0	120.5	100.2	105.6	95.7	107.8	108.0	109.5
6	103.5	101.4	119.0	99.8	105.5	95.3	106.7	107.3	109.6
7	103.3	101.1	117.6	99.2	105.3	94.9	108.3	107.4	109.9
8	103.1	100.7	117.1	98.9	104.9	93.9	107.6	107.7	110.1

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製 造 業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サービス 業 を 含 む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成3年	98.3	98.0	101.8	98.0	101.2	98.7	96.3	95.6	99.2	98.9
4	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
5	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
5.8	85.1	86.5	91.2	83.5	100.9	94.2	91.4	96.3	81.6	87.7
9	93.4	93.7	95.2	94.1	96.4	97.6	89.7	92.5	92.7	96.4
10	92.9	93.5	94.6	93.3	96.6	100.5	90.0	92.3	91.8	95.9
11	95.2	96.0	98.4	96.5	99.7	100.2	91.6	93.3	93.1	98.6
12	91.6	93.0	96.0	92.2	97.3	99.3	90.9	95.6	88.4	94.6
6.1	84.3	84.4	87.9	82.0	95.4	93.3	87.0	91.8	84.4	87.5
2	91.0	91.8	98.3	92.3	97.4	92.6	88.7	88.0	88.9	94.1
3	92.9	93.0	97.6	92.8	100.5	96.0	90.5	94.1	93.0	95.8
4	97.0	97.2	100.4	97.5	102.8	99.9	94.6	94.4	96.9	100.8
5	86.4	86.1	86.4	84.3	95.3	94.9	87.6	90.9	87.8	89.5
6	96.5	96.1	97.5	96.3	104.1	99.1	94.5	94.8	97.9	100.2
7	95.7	96.5	98.7	96.8	102.9	97.2	93.9	99.6	93.7	99.3
8	85.6	86.5	93.6	84.2	101.9	94.2	87.3	96.2	83.3	88.3

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成3年	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
4	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
5	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
5.9	7 707	6 418	20 429	26 265	1 783	1.20	0.78
10	7 146	6 103	19 398	26 233	1 687	1.17	0.74
11	6 312	5 525	18 691	25 872	1 594	1.14	0.72
12	5 523	4 444	16 828	24 132	1 260	1.24	0.70
6.1	7 563	7 256	17 750	25 812	1 370	1.04	0.69
2	7 254	6 501	18 457	26 663	1 498	1.12	0.69
3	8 062	7 773	20 344	29 046	1 916	1.04	0.70
4	6 935	9 125	19 625	31 197	1 845	0.76	0.63
5	6 771	7 061	19 037	31 708	1 650	0.96	0.60
6	7 005	6 606	18 249	31 091	1 814	1.06	0.59
7	7 277	6 706	18 518	30 907	1 771	1.09	0.60
8	7 005	6 587	18 997	30 570	1 671	1.06	0.62
9	7 328	6 850	19 644	30 739	1 959	1.07	0.64

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成3年度	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
5. 9	24 000	915	1 400	3 235	11 900	63 897	2 083
10	28 000	916	1 660	2 800	11 185	63 897	2 083
11	29 000	914	1 600	2 694	11 135	57 231	2 083
12	29 667	888	1 710	2 733	11 800	57 231	2 083
6. 1	…	892	1 330	2 571	11 252	57 231	2 083
2	…	894	1 798	2 595	11 185	53 897	2 083
3	…	894	2 100	2 900	11 185	57 231	2 083
4	…	877	1 575	2 708	10 515	57 000	2 153
5	…	880	1 405	2 728	11 000	57 000	2 170
6	…	883	1 380	3 200	11 704	57 000	2 153
7	30 000	890	1 300	3 243	12 000	57 000	2 137
8	26 333	890	1 400	3 500	12 905	59 000	2 170
9	19 667	910	1 980	3 600	12 100	59 000	2 153

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成3年	106	136	90	112	247	312	283	526	232
4	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
5. 9	128	98	128	169	246	267	375	488	286
10	50	95	39	72	238	279	235	573	161
11	28	66	19	30	277	274	224	512	78
12	45	59	19	57	316	582	574	676	330
6. 1	79	67	31	112	523	404	435	669	381
2	116	83	52	141	800	414	332	763	377
3	92	96	72	123	1 112	401	281	532	246
4	78	127	70	54	537	349	155	288	117
5	65	179	53	58	344	262	163	286	88
6	60	186	74	45	304	196	136	229	98
7	81	173	64	69	212	174	133	195	95
8	118	210	115	92	294	283	289	403	196
9	110	154	88	96	392	310	165	232	172

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業																
	製造工業	鉄鋼業					非鉄金属工業				金属製品工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械								
	ウエイト 10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0				
平成3年	103.3	103.3	94.6	109.9	103.8	102.9	105.4	103.8	82.0	98.9	87.9	108.0	104.1				
4	100.5	100.5	89.0	104.2	97.5	94.7	90.7	101.9	71.3	91.7	89.8	115.5	107.3				
5	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2				
5.8	97.8	97.8	89.8	102.7	102.2	82.4	77.6	89.0	72.7	76.8	91.7	120.2	113.6				
9	98.4	98.4	94.9	106.8	99.1	87.9	75.8	99.7	83.7	79.7	88.4	117.2	115.2				
10	95.8	95.8	82.6	99.0	94.9	83.5	79.8	90.0	76.5	63.1	89.5	116.2	111.5				
11	97.4	97.5	80.5	99.8	110.5	88.7	89.6	92.2	67.6	64.7	88.2	116.0	104.4				
12	94.9	94.9	87.6	101.2	110.2	79.0	71.4	89.0	66.1	68.2	88.9	113.8	113.0				
6.1	92.9	92.9	82.6	98.8	109.6	79.7	78.1	84.5	65.0	78.0	82.7	107.6	117.3				
2	93.2	93.2	83.7	104.5	109.2	77.8	69.8	87.2	69.4	61.7	91.7	116.2	118.7				
3	97.1	97.1	92.3	105.1	102.8	88.5	78.3	102.5	68.8	71.9	88.7	103.0	115.3				
4	93.4	93.4	92.0	90.3	114.6	77.9	70.0	85.6	64.2	74.3	87.4	113.6	122.5				
5	95.0	94.9	90.2	98.5	105.7	86.4	83.1	94.6	54.1	65.6	83.1	113.6	119.7				
6	96.7	96.7	88.2	100.4	108.8	86.8	78.5	99.0	59.7	78.0	86.5	109.0	133.3				
7	r 97.5	r 97.5	90.1	r 96.2	r 106.9	86.6	83.1	r 95.3	61.6	60.8	86.2	116.4	81.1				
8P	102.5	102.5	95.8	104.0	122.5	92.2	89.1	101.2	59.0	81.3	93.0	117.8	134.2				
対前月増減率 (%)	5.1	5.1	6.4	8.1	14.6	6.4	7.2	6.2	△4.3	33.7	7.9	1.2	65.6				
対前年同月増減率 (%)	4.8	4.8	6.7	1.3	19.8	11.8	14.8	13.7	△18.9	5.8	1.4	△2.0	18.2				

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト 532.9	754.5	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成3年	99.6	117.5	95.5	115.1	98.0	120.4	94.7	86.7	94.4	82.0	99.9	92.2	102.5
4	95.9	114.6	91.3	123.4	92.6	109.7	97.4	79.1	86.0	91.4	97.5	92.2	99.9
5	94.4	102.3	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6
5.8	95.7	108.7	91.2	126.3	91.0	100.9	106.5	76.8	88.2	92.5	78.2	63.7	95.1
9	94.6	101.4	85.9	122.0	90.3	100.1	90.1	74.2	87.3	90.7	82.9	75.8	96.9
10	95.8	102.6	85.2	122.1	91.4	105.4	96.9	67.2	88.5	95.9	87.4	78.7	94.5
11	91.1	103.3	90.5	123.7	90.7	99.3	99.1	72.3	88.0	97.5	81.2	79.5	96.2
12	92.8	104.1	80.0	127.6	91.2	98.5	98.9	74.1	89.1	97.0	85.8	80.1	94.2
6.1	96.5	104.9	82.3	117.9	91.1	97.4	94.9	73.6	89.1	101.1	94.2	90.3	92.5
2	94.1	102.9	74.4	126.2	86.9	88.6	86.9	75.6	85.8	96.2	105.3	73.9	92.0
3	96.3	100.0	80.4	128.8	91.4	99.1	100.7	81.6	86.9	103.1	103.8	56.6	94.0
4	98.1	104.8	85.2	122.7	87.3	93.3	97.4	65.2	86.3	99.4	95.9	43.9	89.8
5	95.9	101.7	80.1	108.1	85.6	94.8	96.6	57.5	82.8	98.4	79.7	88.7	94.5
6	97.7	100.4	84.2	121.2	88.0	107.7	88.4	58.6	83.9	93.1	106.0	88.6	96.1
7	100.2	106.7	78.3	r 122.1	84.8	r 110.9	90.0	43.7	78.2	97.6	104.3	110.8	r 98.6
8P	98.3	109.4	87.1	120.8	92.1	117.8	117.5	51.7	84.7	98.5	112.4	113.5	103.4
対前月増減率 (%)	△1.9	2.5	11.3	△1.1	8.6	6.2	30.6	18.4	8.2	1.0	7.8	2.5	4.9
対前年同月増減率 (%)	2.7	0.7	△4.5	△4.4	1.2	16.8	10.3	△32.6	△4.0	6.6	43.8	78.1	8.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	機械				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
一般機械						電気機械	輸送機械	精密機械						
	ウェイト	10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成3年	103.8	103.8	95.3	105.7	103.0	104.3	104.7	106.4	81.3	99.6	91.5	106.5	100.2	
4	98.2	98.2	87.6	101.5	97.4	91.6	91.3	93.8	70.1	90.9	90.1	111.5	113.0	
5	95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5	
5. 8	95.2	95.2	92.8	92.4	100.6	82.2	74.3	91.8	71.8	76.5	83.7	114.0	113.1	
9	95.6	95.6	95.3	99.7	103.8	85.0	74.2	96.8	81.8	80.9	85.9	111.7	113.4	
10	94.4	94.4	88.6	94.3	97.7	84.7	81.8	90.4	75.3	62.4	86.8	108.2	123.5	
11	94.8	94.8	82.3	93.7	107.6	86.2	85.3	91.7	66.5	62.5	87.2	109.1	118.4	
12	94.3	94.3	94.2	92.5	104.3	82.6	79.7	87.3	65.1	64.3	85.5	109.3	117.5	
6. 1	93.7	93.7	88.4	90.5	108.4	83.0	78.1	91.2	64.0	66.5	87.1	105.8	119.9	
2	93.6	93.6	92.3	94.3	98.9	83.2	83.2	85.1	68.2	59.9	80.2	111.4	112.0	
3	96.9	96.9	102.7	94.6	105.3	86.6	77.5	97.4	67.8	71.0	85.6	109.2	121.0	
4	95.3	95.3	88.2	87.8	105.5	84.8	86.4	86.9	63.6	71.1	88.6	110.5	122.3	
5	93.0	93.0	88.1	94.5	100.2	84.5	77.0	96.2	52.0	71.9	82.0	107.7	115.5	
6	96.7	96.7	104.7	96.9	110.6	88.9	76.5	101.9	58.2	80.4	87.0	103.4	117.8	
7	r 97.2	r 97.2	r 92.2	96.4	r 105.5	89.1	80.8	r 102.1	60.7	62.8	85.2	r 109.8	104.4	
8P	100.7	100.7	103.0	104.5	117.4	93.6	87.1	104.4	58.4	85.7	90.6	116.4	142.7	
対前月増減率	(%)	3.6	3.6	11.7	8.4	11.3	5.1	7.8	2.3	△3.8	36.4	6.3	6.0	36.6
対前年同月増減率	(%)	5.8	5.7	10.9	13.1	16.6	13.8	17.3	13.8	△18.7	12.0	8.1	2.1	26.1

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	製造工業								
						ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウェイト	575.4	818.8	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9
平成3年	99.0	101.2	95.4	116.9	97.5	121.8	92.0	88.7	93.2	89.2	102.6	92.2	103.1	
4	95.3	100.6	93.2	122.4	92.5	109.4	97.9	80.6	86.3	97.2	99.7	92.3	97.8	
5	94.6	97.1	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8	
5. 8	97.9	100.4	94.2	131.3	88.0	94.3	117.2	71.9	85.3	97.9	73.4	63.9	93.3	
9	97.2	96.3	71.9	121.3	88.8	95.0	86.1	76.0	86.4	97.9	82.7	75.9	94.4	
10	93.6	96.3	82.8	124.7	88.5	94.6	103.6	73.4	85.2	99.1	99.4	78.8	93.6	
11	89.8	95.9	86.6	121.9	89.2	90.1	104.5	79.7	86.4	98.6	84.1	79.6	94.1	
12	92.7	100.4	79.2	124.9	89.8	89.6	100.4	82.5	87.7	97.2	88.9	80.2	93.6	
6. 1	96.9	103.2	86.4	122.8	89.7	84.7	91.3	83.6	89.3	101.6	91.2	90.4	93.4	
2	96.1	99.3	79.3	122.5	86.0	78.4	89.1	91.0	82.2	98.9	110.0	74.1	92.4	
3	98.2	95.0	78.6	131.8	91.3	93.8	114.8	79.2	86.1	108.2	83.1	56.8	94.0	
4	101.3	103.7	81.2	120.1	89.9	97.7	108.2	74.0	88.3	97.4	89.8	44.3	92.2	
5	95.7	96.0	75.6	108.4	85.8	88.3	101.6	69.6	87.7	92.4	114.5	88.7	92.8	
6	95.2	94.2	81.0	113.5	86.2	96.7	94.1	50.9	91.2	91.3	93.9	88.7	96.3	
7	97.0	96.4	r 71.7	r 123.3	81.0	93.1	91.2	48.3	80.4	97.6	96.4	110.7	r 97.9	
8P	101.3	101.9	77.3	110.2	87.1	94.9	87.6	54.0	88.5	107.4	85.4	113.4	101.7	
対前月増減率	(%)	4.4	5.8	7.9	△10.6	7.5	1.9	△4.0	11.8	10.0	△11.4	2.4	3.9	
対前年同月増減率	(%)	3.5	1.5	△17.9	△16.1	△1.1	0.6	△25.2	△24.9	3.7	9.7	16.3	77.4	9.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造 工業	製造				機 械 工 業	機 械				窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業	
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業		一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3
平成3年		112.4	112.4	84.7	130.7	96.6	155.0	177.9	116.2	119.9	94.2	107.2	102.1	81.3
4		107.6	107.6	84.0	107.7	94.3	143.0	179.6	77.7	101.0	62.9	107.7	99.6	98.2
5		110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4
5. 8		114.1	114.1	100.9	119.8	100.8	116.6	146.4	64.4	160.3	56.4	120.4	125.3	89.0
9		114.9	114.9	103.4	127.2	94.4	119.5	152.1	63.4	180.6	49.6	120.1	123.4	99.3
10		114.6	114.7	101.6	127.8	94.1	118.3	151.2	63.0	183.1	52.7	120.2	127.1	88.6
11		115.4	115.5	105.3	123.3	95.6	116.1	146.6	61.2	184.9	54.2	121.0	131.2	72.7
12		115.8	115.8	105.9	124.1	98.4	112.5	139.5	57.8	152.4	65.0	120.5	133.0	58.8
6. 1		113.5	113.5	106.4	115.4	100.3	114.3	140.5	62.1	326.1	71.4	116.6	125.9	72.4
2		115.8	115.8	106.9	117.0	104.2	112.0	135.7	65.9	318.3	70.2	122.9	134.2	77.0
3		109.0	109.0	91.2	108.7	102.4	108.0	133.0	64.7	285.8	52.5	122.1	117.1	87.0
4		107.7	107.7	98.8	78.4	105.8	104.6	127.9	66.8	154.7	45.8	117.3	113.9	95.7
5		110.2	110.3	100.2	106.3	109.1	106.2	125.7	73.1	187.7	41.5	117.1	121.2	114.5
6		109.1	109.1	85.2	108.2	107.0	109.6	126.2	78.1	195.6	34.2	115.3	116.3	156.3
7		r 108.5	r 108.5	r 89.0	r 99.2	106.9	110.4	132.0	74.4	158.7	37.0	112.8	r 126.0	107.2
8P		110.7	110.7	87.2	92.6	106.4	115.7	141.2	74.3	141.2	45.5	111.6	121.1	94.5
対前月増減率 (%)		2.0	2.0	△2.0	△6.6	△0.4	4.7	6.9	△0.1	△11.1	22.9	△1.0	△3.9	△11.9
対前年同月増減率		△3.0	△3.0	△13.6	△22.7	5.6	△0.8	△3.5	15.3	△11.9	△19.3	△7.3	△3.3	6.2

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造					工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	643.5	820.9	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成3年		114.0	100.5	113.2	110.0	91.0	88.6	92.0	79.5	121.6	82.6	101.8	—	112.4
4		122.2	119.2	101.1	100.1	77.7	82.0	120.9	64.2	105.7	70.1	74.8	—	107.6
5		124.2	120.2	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1
5. 8		121.7	120.8	117.8	130.5	84.7	83.6	46.9	69.8	128.5	69.0	100.4	—	114.1
9		120.0	121.1	120.3	130.1	84.4	76.5	11.2	70.7	130.1	67.1	104.4	—	114.9
10		123.0	124.0	117.5	120.1	86.2	91.5	10.3	68.4	136.5	67.5	81.2	—	114.6
11		124.3	131.0	122.9	129.5	85.8	100.7	16.1	64.4	140.0	69.9	80.8	—	115.4
12		123.8	128.2	124.6	134.6	84.9	97.6	30.2	60.7	141.9	71.8	78.5	—	115.8
6. 1		125.9	124.3	121.3	123.4	84.4	113.4	33.1	54.5	142.0	74.1	71.5	—	113.5
2		122.9	119.6	103.4	139.1	83.0	129.9	38.6	43.7	148.1	72.6	59.6	—	115.8
3		122.5	119.0	99.1	137.8	82.6	129.1	27.9	44.1	148.3	70.8	84.0	—	109.0
4		120.3	113.7	105.3	142.5	75.9	100.5	13.2	37.1	140.2	73.5	82.0	—	107.7
5		122.6	113.2	103.4	127.6	71.0	95.9	17.0	30.4	132.5	78.6	49.6	—	110.2
6		125.8	114.3	116.3	132.7	73.7	126.9	31.4	34.1	116.5	80.4	51.4	—	109.1
7		129.4	120.1	r 116.2	r 118.8	70.5	126.8	41.5	28.2	110.8	79.4	56.8	—	r 108.5
8P		127.0	126.3	133.8	148.5	70.6	140.6	33.3	31.2	103.0	76.9	85.6	—	110.7
対前月増減率 (%)		△1.8	5.2	15.1	25.0	0.1	10.9	△19.7	10.8	△7.0	△3.2	50.7	—	2.0
対前年同月増減率		4.3	4.6	13.6	13.8	△16.6	68.2	△29.0	△55.2	△19.9	11.4	△14.7	—	△3.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成3年度	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
5. 9	929 836	3 787	983	3 249	809 614	20 900	22 839	68 464
10	916 883	3 334	1 028	3 392	788 578	20 458	22 167	77 926
11	923 236	2 797	1 092	3 594	785 220	20 223	21 935	88 374
12	912 519	2 576	1 102	3 371	759 410	21 669	21 976	102 415
6. 1	829 776	2 709	1 015	2 897	708 462	22 602	23 024	69 068
2	904 300	2 444	1 082	3 161	758 462	20 661	22 373	96 118
3	921 380	2 255	1 108	2 972	777 390	21 167	21 631	94 856
4	914 172	2 675	1 126	2 994	765 265	19 909	22 928	99 275
5	923 602	2 791	893	2 489	777 105	20 104	22 666	97 554
6	987 838	3 023	1 062	2 879	824 260	20 553	23 387	112 675
7	1 000 033	3 495	1 051	2 970	851 448	22 778	25 131	93 159
8	944 880	4 128	1 026	2 992	804 112	24 206	26 169	82 246
9	982 518	4 059	965	2 801	849 709	22 436	25 217	77 332

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット	灯油	軽油	重油	うち
				燃料				A重油
平成3年	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
4	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
5	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
5. 8	767 522	126 385	191 356	4 944	37 184	86 762	320 891	40 002
9	771 442	116 809	172 124	5 951	39 878	88 462	348 218	42 218
10	911 211	118 533	310 933	6 065	42 039	92 125	341 516	43 020
11	876 279	119 221	244 416	9 208	60 645	100 125	342 664	55 262
12	987 698	138 959	213 454	4 306	114 327	99 710	416 942	72 690
6. 1	1 115 542	112 948	318 918	10 648	105 047	79 023	488 958	69 547
2	949 545	107 888	149 233	9 084	104 917	89 233	489 190	73 903
3	1 084 476	127 646	291 982	27 666	95 421	106 117	435 644	75 475
4	778 217	120 962	155 835	8	46 871	97 072	357 469	51 371
5	911 542	120 362	216 342	10	34 419	88 444	451 965	42 636
6	819 107	119 323	216 644	458	36 050	95 950	350 682	47 652
7	937 583	130 438	131 479	7 861	34 932	102 996	529 877	46 154
8	1 115 967	144 127	247 455	5 663	37 024	99 449	582 249	43 822

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成3年末	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
5. 8	109 113	65 147	73 858	44 619	12 398	9 079	8 512	6 926
9	110 642	66 223	75 263	45 493	12 485	9 182	8 534	6 976
10	108 863	66 038	73 279	45 262	12 466	9 173	8 547	6 979
11	109 091	65 942	73 521	45 194	12 526	9 154	8 521	6 989
12	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6. 1	110 988	66 707	74 783	45 857	12 736	9 207	8 617	7 021
2	111 053	66 726	74 978	45 783	12 716	9 219	8 593	7 031
3	112 822	67 804	76 926	46 717	12 742	9 302	8 567	7 044
4	112 112	67 170	75 960	46 008	12 787	9 272	8 646	7 035
5	112 356	66 397	76 333	45 254	12 779	9 225	8 592	7 033
6	114 429	66 631	78 031	45 411	12 925	9 259	8 674	7 065
7	114 426	67 187	77 803	45 867	13 021	9 273	8 746	7 101
8	114 007	66 942	77 470	45 611	13 005	9 290	8 722	7 101

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成3年末	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
5. 8	2 813	1 514	193	761	11 201	2 180	140	67
9	2 801	1 544	200	767	11 219	2 196	140	65
10	2 796	1 574	219	775	11 412	2 210	144	64
11	2 782	1 586	230	781	11 364	2 172	146	66
12	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6. 1	2 885	1 578	216	792	11 593	2 187	159	65
2	2 885	1 604	219	810	11 506	2 217	155	62
3	2 871	1 645	202	801	11 372	2 249	143	46
4	2 888	1 681	232	817	11 461	2 312	138	46
5	2 871	1 691	203	799	11 441	2 350	137	46
6	2 974	1 674	208	812	11 479	2 365	139	46
7	3 010	1 691	205	815	11 505	2 393	137	46
8	2 985	1 693	199	804	11 491	2 391	135	46

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	選 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成3年	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
4	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
5	15 912	13 447	9 885	9 680	1 721	4 738	29 597	480
5. 8	1 161	437	600	752	158	425	2 132	46
9	1 485	1 246	592	623	141	385	2 613	37
10	940	581	653	509	122	268	2 094	65
11	1 104	1 382	631	626	155	475	2 728	37
12	1 613	1 024	2 099	639	147	241	4 763	81
6. 1	1 381	504	449	1 759	142	416	1 573	50
2	841	559	763	625	135	320	2 137	71
3	1 653	2 614	786	700	148	487	3 076	71
4	1 532	1 700	846	660	119	399	1 964	24
5	1 299	1 424	544	951	154	607	1 982	46
6	1 352	1 646	1 234	683	138	367	3 702	56
7	1 321	574	553	907	128	347	2 677	55
8	1 138	608	786	855	154	512	2 360	73

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成3年	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
4	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
5	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
5. 9	15	1 725	6	405	2	80	4	910	3	330
10	15	2 210	1	50	2	90	7	1 370	5	700
11	12	3 090	5	1 580	—	—	1	100	6	1 410
12	11	10 560	4	430	1	2 000	2	330	4	7 800
6. 1	11	1 760	6	1 060	—	—	4	620	1	80
2	9	1 530	3	200	3	810	2	350	1	170
3	14	1 830	2	170	2	100	7	1 100	3	460
4	18	5 013	3	750	1	120	9	1 803	5	2 340
5	13	4 990	4	1 610	3	630	4	2 650	2	100
6	14	6 500	6	1 160	1	2 500	3	700	4	2 140
7	14	3 220	4	660	4	2 090	4	120	2	350
8	12	3 940	4	1 480	3	870	3	1 550	2	40
9	14	2 830	6	1 630	4	490	3	210	1	500

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 取 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成3年	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
4	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1
5	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2
5.7	701 660	565 477	404 174	161 303	215 256	71.5	118.5	109.3	362 276	22.2	106.2
8	560 226	463 531	359 687	103 844	89 318	77.6	94.2	96.9	370 064	21.9	106.6
9	474 268	377 943	365 091	12 852	2 355	96.6	79.7	98.3	385 352	19.0	106.7
10	533 997	441 403	321 239	120 164	109 975	72.8	89.4	86.1	371 404	20.4	107.1
11	474 227	379 730	332 590	47 140	31 983	87.6	80.1	90.0	347 332	20.4	106.1
12	648 452	361 819	537 638	824 181	699 048	39.5	278.3	145.4	507 550	19.4	106.2
6.1	480 320	390 381	345 542	44 839	13 655	88.5	81.3	93.7	343 318	19.5	105.9
2	538 185	443 087	331 204	111 883	85 786	74.7	90.9	89.6	303 518	22.8	106.2
3	546 877	452 327	395 806	56 520	76 625	87.5	92.0	106.6	388 808	19.2	106.6
4	532 994	443 272	446 447	△ 3 175	△ 53 205	100.7	89.2	119.7	393 837	17.8	107.1
5	506 973	387 597	406 849	△ 19 253	△ 53 704	105.0	84.7	108.9	383 524	21.6	107.3
6	1 015 078	888 295	381 002	507 293	395 788	42.9	170.0	102.2	341 758	20.6	107.1
7	711 898	605 435	418 913	186 522	153 808	69.2	120.1	113.2	374 525	19.9	106.3
全 国											
平成3年	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
4	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0
5	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4
5.7	697 058	590 669	374 279	216 391	166 574	63.4	125.4	106.0	345 804	23.8	106.7
8	495 216	414 112	346 500	67 612	17 641	83.7	88.9	97.8	331 950	25.2	107.0
9	444 007	367 410	325 222	42 188	676	88.5	79.6	91.8	308 650	25.7	107.1
10	470 083	393 983	333 528	60 455	35 175	84.7	84.4	94.2	324 955	25.6	107.0
11	447 037	371 555	330 195	41 360	17 655	88.9	80.8	93.9	318 428	24.3	106.4
12	1 213 090	1 052 908	474 156	578 752	473 717	45.0	219.1	134.8	438 233	23.9	106.5
6.1	446 405	370 899	344 140	26 759	14 369	92.8	80.5	97.6	328 427	22.1	106.6
2	459 865	384 078	316 088	67 990	18 836	82.3	83.0	89.7	299 585	25.0	106.6
3	491 756	408 658	371 303	37 355	16 629	90.9	88.3	104.9	353 918	23.3	107.1
4	490 101	409 000	362 420	46 580	11 386	88.6	87.8	102.2	342 486	22.3	107.3
5	451 372	343 765	329 534	14 231	2 013	95.9	80.8	92.8	316 080	25.4	107.4
6	800 312	701 241	332 453	368 788	274 407	47.4	143.9	94.1	310 506	24.9	107.0
7	645 731	566 164	372 853	193 311	139 848	65.9	116.7	105.9	344 721	23.4	106.5

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
平成3年	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
4	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
5	62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
5.7	61	3.54	1.56	45.8	701 660	675 147	591 376	83 115	26 512	540 357	404 174
8	63	3.38	1.65	45.6	560 226	502 898	447 650	53 819	57 328	456 382	359 687
9	64	3.17	1.61	46.2	474 268	461 906	398 968	62 938	12 362	461 416	365 091
10	66	3.23	1.55	45.2	533 997	459 259	396 809	62 147	74 738	413 833	321 239
11	66	3.29	1.53	45.2	474 227	466 585	418 603	47 981	7 643	427 087	332 590
12	65	3.45	1.58	44.9	648 452	563 679	424 406	136 811	84 772	824 271	537 638
6.1	65	3.38	1.58	44.7	480 320	448 728	410 924	37 104	31 593	435 481	345 542
2	64	3.59	1.53	43.9	538 185	472 158	434 693	36 606	66 028	426 302	331 204
3	64	3.61	1.50	44.1	546 877	517 035	481 961	34 371	29 843	490 356	395 806
4	63	3.68	1.57	44.4	532 994	479 567	435 572	43 281	53 427	536 170	446 447
5	62	3.61	1.60	44.1	506 973	489 931	445 665	43 218	17 042	526 226	406 849
6	64	3.50	1.59	44.4	615 078	941 505	854 697	85 948	73 574	507 785	381 002
7	63	3.54	1.57	42.8	711 898	700 390	630 372	68 431	11 509	525 376	418 913

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成3年	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511
4	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
5	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943
5.7	78 421	18 436	14 867	12 211	24 005	9 503	60 848	13 260	60 096	112 526	136 183
8	77 730	18 734	14 911	14 358	19 079	7 217	45 539	5 408	64 328	92 382	96 695
9	70 451	19 192	13 470	9 270	17 924	10 903	82 720	9 462	33 866	97 832	96 325
10	73 645	16 665	16 222	9 737	19 069	12 045	38 440	13 068	32 600	89 747	92 594
11	71 509	21 690	13 380	13 404	31 317	10 479	40 649	12 990	29 922	87 252	94 497
12	98 709	25 961	21 086	24 865	44 076	15 448	36 424	51 117	50 258	169 692	286 633
6.1	68 334	19 235	20 735	11 635	25 705	7 149	30 746	14 327	36 224	111 453	89 939
2	72 196	23 189	22 248	10 009	23 639	10 917	43 338	12 324	26 557	86 786	95 099
3	77 738	22 984	19 961	9 912	37 757	9 036	39 835	22 146	35 978	120 459	94 550
4	71 400	17 002	18 753	13 051	31 542	6 852	49 061	15 113	49 412	174 261	89 723
5	83 456	22 175	15 894	13 222	24 085	8 317	89 502	14 887	30 270	105 042	119 377
6	74 035	14 259	16 376	9 297	29 543	9 882	49 167	11 723	34 943	131 777	126 783
7	77 369	20 092	12 318	21 112	28 702	20 190	41 257	15 274	64 246	118 353	106 463

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年＝100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
平成3年	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
4	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
5	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
5.9	106.7	0.1	1.3	105.9	105.7	100.1	99.2	115.4	109.3	113.3
10	107.1	0.4	1.1	106.1	107.3	105.1	99.2	108.9	109.3	114.0
11	106.1	△ 0.9	0.7	103.8	111.4	103.0	96.8	91.9	109.3	114.1
12	106.2	0.1	0.9	104.6	111.4	104.4	96.2	99.7	109.3	114.0
6.1	105.9	△ 0.3	0.4	106.6	111.3	108.8	93.9	112.7	109.3	114.0
2	106.2	0.3	0.3	107.8	115.3	108.0	95.3	110.5	109.3	114.1
3	106.6	0.4	0.9	108.0	119.9	104.2	94.8	110.8	110.0	114.2
4	107.1	0.5	0.8	107.0	120.9	110.4	95.2	100.1	110.0	114.8
5	107.3	0.2	0.6	106.0	121.8	104.7	95.0	92.9	110.0	115.4
6	107.1	△ 0.2	0.8	105.2	120.7	103.6	95.3	94.2	110.0	116.2
7	106.3	△ 0.7	0.1	104.9	121.0	101.9	95.7	92.6	110.0	116.8
8	106.5	0.2	△ 0.1	106.9	118.1	104.8	95.4	100.9	110.0	115.4
9	106.4	△ 0.1	△ 0.3	104.2	95.1	102.7	97.2	100.6	108.7	115.4

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 信 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
4	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
5	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
5.9	102.4	101.8	116.0	102.1	100.2	100.0	110.1	108.8	101.5	107.2
10	102.4	102.0	118.0	101.7	100.3	100.0	110.1	109.3	100.6	107.7
11	101.7	101.2	116.7	101.6	99.4	100.0	110.1	109.3	100.4	107.4
12	101.4	99.9	116.2	101.9	99.5	100.0	110.1	109.3	100.8	107.3
6.1	101.4	99.4	107.2	101.7	99.2	99.6	110.1	109.6	100.7	106.2
2	101.4	99.1	107.1	101.3	99.4	99.7	110.1	109.6	100.6	106.4
3	101.4	98.6	110.2	101.3	99.5	99.7	110.1	109.7	100.6	106.8
4	104.7	99.5	114.6	102.0	99.2	99.1	113.4	110.1	100.7	107.9
5	104.7	99.1	119.3	102.0	99.3	99.3	113.4	109.3	100.8	108.2
6	104.7	99.0	119.5	102.3	98.9	98.8	113.4	109.0	100.8	108.4
7	104.7	98.9	111.5	102.3	98.9	98.7	113.4	109.3	100.8	107.6
8	104.7	99.2	108.5	102.2	98.9	98.7	113.4	110.0	100.8	107.1
9	104.7	98.4	116.0	102.2	98.7	98.5	113.4	109.8	100.9	107.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年＝100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 （%）	（同月） 上昇率 （%）						
平成3年	101.0	—	1.0	103.1	99.1	101.4	103.0	102.3	100.1
4	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
5	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
5. 8	98.4	△ 0.2	△ 1.7	103.4	109.1	94.7	95.2	90.7	104.4
9	98.2	△ 0.2	△ 1.9	103.9	107.6	93.9	95.0	89.8	104.4
10	97.8	△ 0.4	△ 1.9	104.1	106.5	93.4	94.9	89.0	99.2
11	97.6	△ 0.2	△ 2.0	104.1	106.2	92.8	94.8	88.9	97.5
12	97.5	△ 0.1	△ 2.1	104.7	106.3	92.5	94.6	88.6	97.5
6. 1	97.4	△ 0.1	△ 2.1	104.2	106.1	92.2	94.3	87.8	97.5
2	97.4	0.0	△ 2.0	104.6	106.1	91.4	94.1	87.6	97.5
3	97.2	△ 0.2	△ 2.0	104.7	106.0	90.4	93.9	86.2	97.5
4	97.0	△ 0.2	△ 2.0	104.4	106.2	89.8	93.4	85.4	97.5
5	96.9	△ 0.1	△ 1.9	104.4	106.0	89.5	93.3	85.8	97.5
6	96.9	0.0	△ 1.7	104.4	105.4	89.3	93.0	86.7	97.6
7	96.9	0.0	△ 1.7	103.9	104.8	89.4	92.9	87.2	102.6
8	96.9	0.0	△ 1.5	104.0	104.6	89.9	92.9	87.6	102.6

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 （%）	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成3年度	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
5. 9	5 946	8 627	3.0	6 757	4 742	913	6 485	7
10	5 957	8 675	3.0	6 800	4 787	937	6 497	5
11	5 979	8 711	3.0	6 847	4 829	933	6 554	7
12	6 000	8 729	3.0	6 869	4 870	940	6 559	8
6. 1	6 009	8 728	3.0	6 866	4 893	933	6 561	9
2	6 036	8 772	3.0	6 884	4 908	931	6 572	21
3	6 090	8 897	3.0	6 993	4 978	981	6 554	31
4	6 100	8 899	3.0	7 023	5 026	987	6 582	8
5	6 109	8 896	3.0	7 003	5 016	901	6 734	3
6	6 146	8 919	3.0	6 986	5 017	888	6 816	5
7	6 167	8 931	3.0	7 001	5 045	898	6 826	4
8	6 169	8 922	3.0	6 964	5 042	880	6 855	9
9	6 160	8 902	3.0	6 953	5 039	879	6 814	7

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出席、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機 器	質 量 能 力	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
平成3年	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
4	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
5	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
5. 9	450	5	24	3	26	—	47	100	135	42	—	—	27	140	100
10	410	4	11	1	26	—	32	126	145	35	—	—	30	110	94
11	420	1	15	1	30	—	12	90	96	28	—	—	36	132	122
12	381	4	23	—	23	—	17	89	104	25	—	—	40	123	79
6. 1	399	9	11	3	18	—	12	90	103	26	—	—	36	151	81
2	396	6	22	—	32	—	14	102	122	24	—	—	35	122	86
3	488	5	20	1	26	1	20	101	118	32	—	—	53	149	138
4	389	3	18	1	20	—	9	99	110	23	—	—	32	132	94
5	407	6	25	—	31	—	15	90	103	31	1	—	40	145	89
6	432	3	9	1	30	—	12	100	118	17	—	—	43	158	99
7	395	4	15	1	20	1	5	90	102	20	—	—	39	142	90
8	384	4	20	—	32	—	7	104	113	26	—	—	34	118	91
9	401	5	14	—	31	1	6	94	103	28	—	—	44	123	107

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成3年	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
4	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
5	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
5. 8	595	94 542	43	9 537	196	32 057	356	52 947
9	612	94 632	33	8 553	226	32 211	354	53 868
10	516	82 285	32	7 193	146	23 657	338	51 435
11	451	69 703	37	7 480	132	20 026	281	42 198
12	481	74 864	31	6 165	174	27 168	275	41 531
6. 1	451	74 121	27	4 996	173	30 407	251	38 718
2	497	76 451	57	15 033	184	22 662	256	38 757
3	596	90 507	35	9 003	223	30 687	339	50 817
4	533	75 986	46	6 272	178	23 119	309	46 596
5	598	91 220	80	13 234	185	26 601	333	51 385
6	597	93 296	70	15 462	190	26 276	336	51 558
7	582	88 909	35	7 270	174	23 627	372	58 013
8	623	98 855	47	8 346	250	40 332	326	50 177

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成3年	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
4	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
5	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
5. 8	3 361	327 695	1 827	239 676	1 120	47 328	13	1 240	401	39 451
9	3 522	333 111	1 800	240 002	1 257	53 555	74	4 515	391	35 039
10	3 070	305 471	1 736	237 799	1 073	44 763	26	1 639	235	21 270
11	3 269	282 833	1 284	172 833	1 563	70 134	35	2 708	387	37 158
12	3 059	266 546	1 318	172 623	1 422	64 337	38	2 677	281	26 909
6. 1	2 549	231 689	1 235	158 329	1 007	42 724	19	1 521	288	29 115
2	2 698	257 339	1 320	170 904	856	38 705	17	1 021	505	46 709
3	3 238	320 793	1 797	231 387	942	42 909	35	2 579	464	43 918
4	3 119	310 531	1 682	220 152	885	41 562	80	5 611	472	43 206
5	3 438	351 196	1 708	240 947	1 161	58 045	31	1 988	538	50 216
6	3 588	361 085	1 709	237 025	1 068	55 490	8	701	803	67 869
7	3 645	379 261	2 013	278 102	1 021	47 597	39	2 913	572	50 649
8	3 096	335 488	1 764	243 710	662	27 573	29	2 702	641	61 503

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他		
平成3年	13 884	31 369	93 203	※657 360	※9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
4	14 181	40 576	100 057	※638 918	※9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
5. 8	14 601	64 328	9 713	145 329	1 091	26 025	301	22 881	378
9	11 810	33 866	8 244	35 906	1 062	20 011	370	19 553	394
10	13 336	32 600	8 539	43 634	897	25 537	789	29 454	550
11	13 505	29 922	7 947	33 696	672	23 899	600	25 046	380
12	17 706	50 258	7 072	16 298	433	10 325	116	8 691	253
6. 1	13 571	36 224	8 949	35 102	280	15 957	122	16 777	162
2	12 066	26 557	8 278	31 105	303	9 466	126	8 303	148
3	14 325	35 978	9 146	50 534	700	17 096	242	17 023	393
4	12 322	49 412	9 078	41 854	943	20 336	513	18 136	372
5	17 038	30 270	9 880	94 026	1 002	26 128	1 069	23 755	494
6	14 346	34 943	9 777	43 599	525	12 193	493	10 585	328
7	17 285	64 246	10 010	55 615	776	14 322	313	12 418	318
8	13 113	110 602	964	25 670	304	21 334	286

- （注）(1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
平成3年	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919
4	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984
5	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
5. 9	1 634	31	1 919	880	111	103	4	36	11	61	79
10	1 875	40	2 235	1 014	123	126	8	47	13	59	106
11	1 821	35	2 153	986	116	93	5	47	14	52	106
12	2 052	50	2 406	1 143	129	123	19	60	17	56	95
6. 1	1 659	38	1 989	820	203	138	10	48	9	29	69
2	1 516	24	1 786	696	192	129	14	35	10	29	85
3	1 703	36	2 024	906	140	111	13	46	19	44	85
4	1 673	38	1 973	864	77	87	12	47	20	62	99
5	1 814	31	2 146	916	81	121	5	41	7	73	127
6	1 793	35	2 095	860	79	125	7	42	22	63	121
7	1 911	28	2 293	851	73	136	5	50	29	83	118
8	1 911	39	2 364	855	84	120	10	63	18	51	146
9	1 648	29	1 977	761	82	104	6	52	12	55	103

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成3年	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
4	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
5	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
5. 9	100	28	12	18	5	4	7	—	1	62	14	—
10	76	30	10	8	7	—	1	—	—	44	13	—
11	82	46	18	12	9	6	1	—	1	53	21	—
12	91	44	6	19	15	—	3	—	—	59	21	1
6. 1	81	30	2	14	7	—	5	—	—	62	18	1
2	95	32	4	16	7	2	1	—	—	71	18	—
3	107	24	8	19	8	1	4	—	—	77	12	2
4	71	28	8	20	17	6	—	—	1	43	8	1
5	79	24	6	15	9	1	1	—	2	59	14	2
6	114	28	11	26	8	6	2	—	—	83	12	4
7	75	27	10	12	12	4	—	—	—	56	14	4
8	84	34	7	14	15	2	2	—	—	60	14	1
9	83	21	10	12	8	1	—	—	1	66	11	4

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成3年	30 246	131	529	28 361	795	82	348
4	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
5	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
5. 9	3 019	6	37	2 895	50	6	25
10	2 852	9	45	2 726	43	6	23
11	2 829	14	35	2 628	120	2	30
12	3 107	7	61	2 770	216	8	45
6. 1	2 278	10	33	2 085	122	3	25
2	2 282	7	80	2 014	147	7	27
3	2 566	15	30	2 342	146	3	30
4	2 556	18	25	2 410	72	6	25
5	2 773	13	39	2 579	100	12	30
6	2 624	15	41	2 415	116	2	35
7	2 916	12	48	2 747	96	2	11
8	2 945	30	31	2 671	179	4	30
9	2 637	23	53	2 390	133	4	34

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成3年	1 597	686	2 310	51	147	1 266	52 479	24 989	5 752 056
4	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
5	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
5. 9	82	40	147	—	9	79	3 105	—	318 971
10	99	44	133	4	13	77	3 810	2	586 098
11	89	50	163	4	10	92	4 130	—	307 263
12	126	56	195	9	11	95	4 254	3	477 966
6. 1	144	49	140	8	15	96	4 026	92	349 486
2	166	66	199	8	13	104	5 234	650	344 736
3	219	71	221	8	17	123	6 577	151	577 133
4	196	67	194	5	13	140	6 855	349	557 570
5	152	71	190	4	6	126	3 060	45	204 343
6	100	45	118	6	5	78	2 421	3	238 639
7	142	54	148	7	19	87	6 395	23	297 675
8	184	42	113	2	16	74	2 850	135	343 020
9	104	34	116	1	5	65	3 225	5	139 328

資料：県消防防災課

●●●カキの美味しい季節です●●●



水海道市経済部商工課

主幹 高山京子

9月号では暑い暑い日々のお話でしたが、今はもう晩秋、いや初冬というべき？

食いしん坊の私は寒いのは嫌いだけれど、今頃が一番食べ物のおいしい季節。なかでも「かき」。Rのつく月の食べ物というけれど、銚子に「夏がき」というのがあって、「かきは夏季のみ」と駄洒落をいいつつ堪能したものです。でも、やっぱりかきは冬のもの。酢がき、かきフライ、かき鍋はポピュラーだけれど、他のメニューでも材料をかきに替えてみると、冬の食卓にヒットチャート入りします。たとえばこんな風に……。

《かきの春巻》

【材料】 春巻の皮、中身（小粒の生がきふたつかみ、せん切りキャベツ・せん切り玉ねぎ・もやし各ひとつかみ、オイスターソース、ごま油各小さじ1、砂糖・塩・こしょう少々、片栗粉）

【作り方】 ①生がきは塩水で洗い、水気を切る。②かき以外の材料を全部ボウルの中で混ぜ合わせ、皮にのせる。③かきを2、3個ずつのせて水溶き片栗粉でとめ、油で揚げる。からししょう油がgood!!

《かきの卵焼き》

【材料】 大粒のかき10個位、玉ねぎ・ニラ・キャベツ・長ねぎの干切り各ひとつかみ、卵2個、オイスターソース小さじ1、片栗粉

【作り方】 ①野菜を全部炒め、さましておく。②かきは塩水で洗い、水気を切ったのち酒を少々ふりかけ、片栗粉をまぶしておく。③ボウルに卵を溶き、①、②を入れオイスターソース、塩、こしょうで味つけをしておく。④熱したフライパンに多めのサラダ油を入れ、③を一度に流し込む。始め強火、

次に弱火でフタをし、焼き色がついたなら裏返して焼く。このままでも美味だけど、タバスコがマッチ!!

《かきのフローレンス風グラタン》

【材料】 大粒のかき20個位、ほうれん草1束、ベーコン100g、バター大さじ2、白ワイン¼カップ、ハインツのホワイトソース1缶（時間のある人は、ちゃんとソースを作ってね!）、パン粉、おろしチーズ

【作り方】 ①かきは塩水で洗い、水気を切って鍋に入れ、ワインでさっと蒸し、煮汁はとっておく。②ほうれん草はざく切りにし、バターで炒め、バターを塗っておいたグラタン皿に敷きつめる。③ベーコンは3cm位に切り、炒めてペーパータオルにのせ、油を切っておく。④ホワイトソースを小鍋にあけ、①の煮汁でのぼし、塩、こしょうで味をととのえる。⑤②に①と③を並べて④をかけ、パン粉とおろしチーズをふってオーブンへ。

フローレンスとはイタリアフィレンツェの伝説ですが、フィレンツェはほうれん草の産地。アレキサンダー大王が遠征して持ち帰ったとか、メディチ家のカテリーナ姫がお嫁に来るとき持ってきたとか諸説粉々ですが、ほうれん草を使った料理をフローレンス風というそう。おまけの話。

他に、生がきをキムチで巻いてぱくっと食べるのはもう病みつき。アサリをかきに替えたスパゲティも、エビをかきに替えたチリソース煮も…。

統計業務に携わる主婦の皆様。「今晚何にしよう」と困ったら一度試して下さいな。

統計業務に携わる呑んべえの皆様、かきを肴に一杯どうぞ。あまりの美味しさに飲みすぎてしまうですって？

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成6年10月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		都道府県関係	
高齢者世帯 平成2年国勢調査	総務庁	地域の思春期保健活動 平成5年度	日立保健所
個人企業経済調査年報 平成5年度	"	茨城県の土地改良 平成5年度	農地管理課
全国物価統計調査年報 平成4年第3巻	"	茨城の都市公園 1993	公園街路課
全国物価統計調査報告 平成4年第4巻,第5巻	"	職員の給与に関する報告,勧告及び意見	人事委員会事務局
日本標準産業分類 1993年10月改訂版	"	都道府県関係	
簡易生命表 平成5年	厚生省	千葉県年齢別,町丁字別人口 平成6年度版	千葉県
優生保護統計報告 平成5年	"	毎月勤労統計調査結果報告書 平成5年	神奈川県
農林水産業に関する地域分析書総覧 平成5年度	農林水産省	賃金,労働時間及び雇用の動き 平成5年	新潟県
農林水産統計表 第69次 平成4年~5年	"	新潟経済ノート'94	"
陸上出入貨物調査 平成5年	運輸省	毎月勤労統計調査結果報告 平成5年	山梨県
毎月勤労統計調査年報 平成5年	労働省	岐阜県経済と県民生活 平成5年版	岐阜県
公共工事着工統計年報 平成5年度	建設省	高知県工業 平成5年	高知県
道路統計年報 1994	"	毎月勤労統計調査地方調査年報 平成5年版	兵庫県
全国市町村要覧 平成6年版	自治省	島根県統計書 平成4年	島根県
茨城県関係		学校基本調査結果報告書 平成6年度	岡山県
茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き 平成5年	統計課	香川県の賃金,労働時間及び雇用 平成5年	香川県
県民生活地域調査報告書 平成5年	"	会社・公社・団体等関係	
災害の記録 平成5年	消防防災課	N H K 年鑑 '94	日本放送協会
		要覧 1994	神奈川大学
		歴史と民俗 11	"
		地域経済総覧 '95	東洋経済新報社

経 済 動 向

国内の動き

● 景気回復局面入り

経済企画庁が発表した8月の景気動向指数(速報)は、景気の現状を示す一致指数が90.0%となり、景気判断の分かれ目である50%を3か月ぶりに上回った。数か月先の状態を示す先行指数も100.0%で、8か月連続で50%を超えた。企画庁は「景気の局面が変化していることを示している」と判断、景気が回復局面に入ったことを明確に認めた。

● 法人申告所得“バブル”前水準に

93事務年度(93年7月～94年6月)に法人が申告した所得の総額は35兆9161億円で、前年度を6兆7267億円、15.8%下回ったことが国税庁のまとめで分かった。90年度の53兆円余をピークに3年連続の減少で、バブル経済以前の86年度と同水準まで落ち込んだ。

集計によると、93年度に税務申告した法人は、前年度よ

● 雇用情勢 男子若年層にしわ寄せ

完全失業率が3か月連続で3%となるなど厳しい雇用情勢が続いている中、男子若年労働者の失業率の高さが目立ってきた。総務庁のまとめによると、9月の男子若年層(15歳～24歳)の失業率は前年同月より1.0ポイント上昇して6.0%に達した。

8月の一致指数は、鉱工業生産や中小企業売上高(製造業)など5指標が新たにプラスとなり、10指標のうちマイナスは有効求人倍率だけだった。先行指数は新規求人数、建設着工床面積など構成する10指標すべてプラスになった。景気に遅れて反応する遅行指数は42.9%で、11か月続けて50%を下回った。(10月26日付 日経)

り4万6千社多い約252万5千社。法人税を納める必要がある黒字の申告をした割合は、前年度の43.9%からさらに5.3ポイント下がり、過去最低となった。

一方、赤字申告した法人の欠損総額は前年度より3.5%増の18兆9903億円で、過去最高となった。(10月19日付 日経)

総務庁がまとめた9月の労働力調査によると、年齢層別の完全失業率は男子若年層(15歳～24歳)が6.0%と最も高く、高年齢層(55歳～64歳)の4.9%を上回った。また、女子でも若年層が5.3%とすべての年齢層の中で最も高くなっている。(10月29日付 日経)

県内の動き

● 水戸地方拠点都市 基本計画承認

地方拠点都市地域の整備と、産業界業務施設の充実を目指す水戸地方拠点都市地域基本計画が、県から承認された。同事業の総整備費用は1兆6千億円で、うち6千億円が拠点整備費用、1兆円が道路整備など公共事業費用に当てられる。整備期間は本年度から10年間。計画が承認されたことに伴う制度上のメリットとして、公共事業の重点実施や

● 来春卒業の高校生 就職未定28.5%

茨城県高等学校教職員組合は、10月12日現在で実施した県内高校生の就職調査をまとめた。県立高校111校のうち、就職者の多い42校を調査したところ、就職先が未定の生徒が28.5%に上ることが分かった。調査は今回が初めてだが、県高教組は「これまで、この時期には就職未定者は10%を下回っていた」として、県経営者協会、県、県教育委員会

税制上の特例、地方債を活用した支援策など、さまざまな優遇措置が講じられる。

基本計画では、地域の将来像を、北関東の発展を先導する「人・物・情報の国際交流拠点の創造」と位置付けている。(10月7日付 茨城)

に、企業への指示、指導などを要請した。

同調査によると、就職受験者4,628人のうち、内定者は71.5%の3,311人、未定者は28.5%の1,317人だった。男子の未定者が25.4%なのに対し、女子が32.7%と多いが目立つ。(10月28日付 日経)